

# 有価証券報告書

第176期

平成17年12月1日から

平成18年11月30日まで

日本毛織株式会社

2 0 3 0 0 9

第176期（自平成17年12月1日 至平成18年11月30日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

日本毛織株式会社

# 目 次

	頁
第176期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	5
4 【関係会社の状況】 .....	9
5 【従業員の状況】 .....	13
第2 【事業の状況】 .....	14
1 【業績等の概要】 .....	14
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	16
3 【対処すべき課題】 .....	17
4 【事業等のリスク】 .....	17
5 【経営上の重要な契約等】 .....	18
6 【研究開発活動】 .....	19
7 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	20
第3 【設備の状況】 .....	22
1 【設備投資等の概要】 .....	22
2 【主要な設備の状況】 .....	23
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	25
第4 【提出会社の状況】 .....	26
1 【株式等の状況】 .....	26
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	31
3 【配当政策】 .....	32
4 【株価の推移】 .....	32
5 【役員の状況】 .....	33
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 .....	34
第5 【経理の状況】 .....	37
1 【連結財務諸表等】 .....	38
2 【財務諸表等】 .....	70
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	96
第7 【提出会社の参考情報】 .....	97
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	97
2 【その他の参考情報】 .....	97
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	98
監査報告書 .....	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成19年2月27日提出

**【事業年度】** 第176期(自平成17年12月1日至平成18年11月30日)

**【会社名】** 日本毛織株式会社

**【英訳名】** THE JAPAN WOOL TEXTILE CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 降井利光

**【本店の所在の場所】** 神戸市中央区明石町47番地

**【電話番号】** 神戸(078)333局5050番  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務の大部分は下記で行っております。)  
本店事務取扱場所 大阪市中央区瓦町3丁目3番10号  
電話番号 大阪(06)6205局6640番

**【事務連絡者氏名】** 経理課長 百々俊

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区八丁堀1丁目2番8号 タビックスビル内  
日本毛織株式会社 東京支社

**【電話番号】** 東京(03)3551局1252番(代表)

**【事務連絡者氏名】** 東京支社総務課長 高橋 豊

**【縦覧に供する場所】** 日本毛織株式会社 本社  
(大阪市中央区瓦町3丁目3番10号)  
日本毛織株式会社 東京支社  
(東京都中央区八丁堀1丁目2番8号 タビックスビル内)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第172期	第173期	第174期	第175期	第176期
決算年月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月
売上高 (百万円)	64,971	73,066	73,122	75,808	81,500
経常利益 (百万円)	4,541	4,893	5,287	6,278	6,519
当期純利益 (百万円)	2,113	2,713	3,147	3,724	4,143
純資産額 (百万円)	58,475	60,696	65,227	76,187	78,115
総資産額 (百万円)	113,559	114,848	118,069	133,878	138,718
1株当たり純資産額 (円)	680.29	731.96	795.09	923.24	929.77
1株当たり当期純利益 (円)	24.26	31.80	37.95	44.86	50.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	24.24	31.78	37.89	44.79	50.19
自己資本比率 (%)	51.5	52.9	55.2	56.9	55.3
自己資本利益率 (%)	3.70	4.55	5.00	5.27	5.42
株価収益率 (倍)	15.66	15.35	15.87	22.02	18.24
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,360	8,428	7,092	6,460	2,100
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,730	△2,917	△3,734	△5,188	362
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,186	△5,520	△2,637	△1,449	△5,846
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	14,393	14,375	15,091	14,942	11,935
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	3,171 [601]	3,302 [610]	3,376 [784]	3,584 [907]	4,029 [1,005]

(注) 1 売上高は、消費税等抜きで表示している。

2 第173期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

3 第176期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第172期	第173期	第174期	第175期	第176期
決算年月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月
売上高 (百万円)	46,688	45,512	43,406	44,880	44,952
経常利益 (百万円)	4,537	3,877	4,233	5,009	5,355
当期純利益 (百万円)	2,692	2,483	2,470	3,475	5,282
資本金 (百万円)	6,465	6,465	6,465	6,465	6,465
発行済株式総数 (千株)	88,478	88,478	88,478	88,478	88,478
純資産額 (百万円)	53,190	55,330	59,363	69,633	71,179
総資産額 (百万円)	90,366	92,292	96,403	111,189	113,357
1株当たり純資産額 (円)	618.24	666.64	722.91	843.06	862.24
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (4.00)	10.00 (4.00)	10.00 (4.00)	12.00 (6.00)	17.00 (7.00)
1株当たり当期純利益 (円)	30.88	29.10	29.72	41.88	63.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	30.85	29.08	29.68	41.81	63.94
自己資本比率 (%)	58.9	60.0	61.6	62.6	62.8
自己資本利益率 (%)	5.25	4.58	4.31	5.39	7.50
株価収益率 (倍)	12.31	16.77	20.26	23.59	14.32
配当性向 (%)	32.4	34.4	33.6	28.7	26.6
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	860 [260]	795 [236]	712 [261]	692 [285]	689 [304]

(注) 1 売上高は、消費税等抜きで表示している。

2 第176期の1株当たり配当額17円(内1株当たり中間配当額7円)には、創立110周年記念配当3円を含んでいる。

3 第173期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

4 第176期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## 2 【沿革】

明治29年12月	日本毛織株式会社を設立
明治32年 5月	加古川工場(現・印南工場加古川事業所)操業開始、毛布の製造開始
大正 8年 6月	印南工場操業開始
昭和17年 3月	昭和毛糸紡績株式会社(現・一宮工場及び連結子会社弥富ウール株式会社)を吸収合併
昭和24年 5月	東京・大阪・名古屋各証券取引所 1部に上場
昭和33年 9月	鶴沼工場(現・岐阜工場)操業開始
昭和36年 1月	保有不動産の活用を主たる目的としたニッケ不動産株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和42年11月	織物販売のアカツキ商事株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和45年 4月	機械製作所を設置、社内の機械保全作業及び機械製造を開始(昭和53年12月株式会社ニッケ機械製作所として独立 現・連結子会社)
昭和47年11月	縫製加工の福島ソーイング株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和59年 2月	加古川市にショッピングセンター「ニッケパークタウン」を建設、賃貸開始
昭和62年10月	スポーツ事業の運営管理を目的に株式会社ニッケレジャーサービスを設立(現・連結子会社)
昭和63年11月	市川市にショッピング・飲食・スポーツなどの複合施設「ニッケコルトンプラザ」を建設、賃貸・営業開始
平成 3年 4月	現在地(大阪市中央区)に新ビルを建設し、本社事務所を移転
平成 7年 2月	中国青島市に毛糸製造の青島日毛紡織有限公司を設立(現・連結子会社)
平成 7年11月	双洋貿易株式会社とその子会社のカバロ株式会社を買収、馬具・乗馬用品の製造・販売事業へ進出(翌年双洋貿易株式会社がカバロ株式会社を吸収合併、現・連結子会社)
平成10年 5月	中国青島市に織物製造の青島日毛織物有限公司を設立(現・連結子会社)
平成11年 6月	関連会社の尾西毛糸紡績株式会社を吸収合併
平成12年 4月	連結子会社の株式会社ニッケ加古川サービス(現・株式会社ニッケ・ケアサービス)が介護事業へ進出
平成12年 9月	各務原市にショッピングセンター「アピタ各務原」を建設、賃貸開始
平成13年11月	日東毛織株式会社と尾西毛糸株式会社の紡績部門を統合し、尾州ウール株式会社を設立(現・連結子会社)
平成14年 5月	電子・電気計測器、制御装置製造の株式会社ケンウッド ティー・エム・アイの株式を取得(現・株式会社テクシオ・連結子会社)
平成14年 7月	毛糸製造の江陰日毛紡績有限公司(中国江陰市)への資本及び経営参加(現・連結子会社)
平成14年 8月	株式交換により不織布・フェルト製造のアンビック株式会社を完全子会社化(現・連結子会社)
平成15年 7月	携帯電話販売代理店の株式会社ジーシーシーの株式を追加取得し子会社化(現・連結子会社)
平成16年 4月	中国での毛糸・織物販売の日毛(上海)貿易有限公司を設立(現・連結子会社)
平成18年 8月	スポーツ用品・釣具・産業資材製造・販売の株式会社ゴーセンの株式を取得(現・連結子会社)

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社46社及び関連会社4社(平成18年11月30日現在)を中心に構成され、毛糸・毛織物などの衣料繊維製品及び毛布・カーペット・不織布・フェルトなどの繊維資材製品の製造並びに販売を主とした『繊維事業』と、ショッピングセンターの賃貸・運営事業の他、ゴルフ・テニス・乗馬等のスポーツ施設運営、乗馬・ペット用品販売、携帯電話販売、介護、保険代理等の生活関連事業、不動産の建設・販売・賃貸事業、産業向け機械、電子・電気計測器及び制御装置の製造・販売及びスポーツ用品・釣具・産業資材の製造販売を主としたエンジニアリング他事業などの『非繊維事業』を行っている。各事業の当社及び関係会社の位置付けは次の通りである。

なお、『繊維事業』、『非繊維事業』の2部門は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

#### 『繊維事業』

##### (1) 衣料繊維製品部門

当部門において、当社は毛糸・ユニフォーム織物素材と製品、紳士及び婦人のファッション織物素材と製品などの衣料繊維製品の製造及び販売を行っており、製品の一部はアカツキ商事(株)、佐藤産業(株)、(株)ニッケビクター、マルワイ吉田(株)、(株)ナカヒロ等に販売している。日毛(上海)貿易有限公司は中国国内向けに毛糸・織物の販売を行っている。

大成毛織(株)、(株)中日毛織、青島日毛織物有限公司は織物の製織加工を行っており当社は製造委託を行っている。金屋ニット(株)はニット製品の製造販売を行っている。弥富ウール(株)、尾州ウール(株)、青島日毛紡織有限公司、尾北撚糸(株)、日誠毛織(株)、揖斐ウール(株)は毛糸の製造を行っており、当社はこれらの会社へ製造委託を行っている。江陰日毛紡績有限公司は毛糸の製造・販売を行っており、江陰日毛印染有限公司は色トップの製造を行っている。

また、中央繊維興業(株)、福島ソーイング(株)、(株)キューテックは織物製品の縫製加工を行っている。ニッケポートフィリップ スカーリング社、稲沢ウール加工(株)は原料加工を行っている。

##### (2) 繊維資材製品部門

当部門において、当社はカーペット・毛布の製造及び販売を行っており、アンビック(株)は不織布・フェルト等の繊維資材製品の製造及び販売を、日本フェルト工業(株)、江陰安碧克特種紡織品有限公司は不織布・フェルト等の繊維資材製品の加工を行っている。ニッケ商事(株)は毛布・寝装用品の製造販売を行っている。

#### 『非繊維事業』

##### (1) ショッピングセンター (SC) 部門

当部門において、当社はショッピングセンターなど商業施設の開発と建設、その賃貸・運営事業を行っている。

##### (2) 生活関連部門

当部門において、当社はゴルフコース・練習場、テニススクール・乗馬クラブ、カラオケ、ボウリング場の運営等の事業を行っている。(株)ニッケレジャーサービス、(株)ニッケコルトンサービス、(株)ニッケインドアテニス、(株)ニッケ・アミューズメントはゴルフ・テニス・カラオケなどの当社事業の施設運営・管理を行っている。

双洋貿易(株)は馬具・乗馬用品の製造・販売を、(株)ヘイセイはペット用品の製造・販売を、(株)チョイスはペットフードの輸入販売を行っている。また、(株)ジーシーシー、関西メディア販売(株)、(株)オレンジフラッグス、(株)ウィル・コーポレーション、ゴールドエンアローネットワークス(株)、(株)ドットコムは携帯電話の販売を行っている。

(株)ニッケ・ケアサービスは介護事業を、(株)ニットファミリーは生命保険代理事業を行っている。

##### (3) 不動産部門

当部門において、当社は不動産の賃貸等の事業を行っている。ニッケ不動産(株)は住宅等の建設・販売、不動産管理事業並びに損害保険代理事業を行っており、(株)アルファニッケは不動産の賃貸事業を行っている。

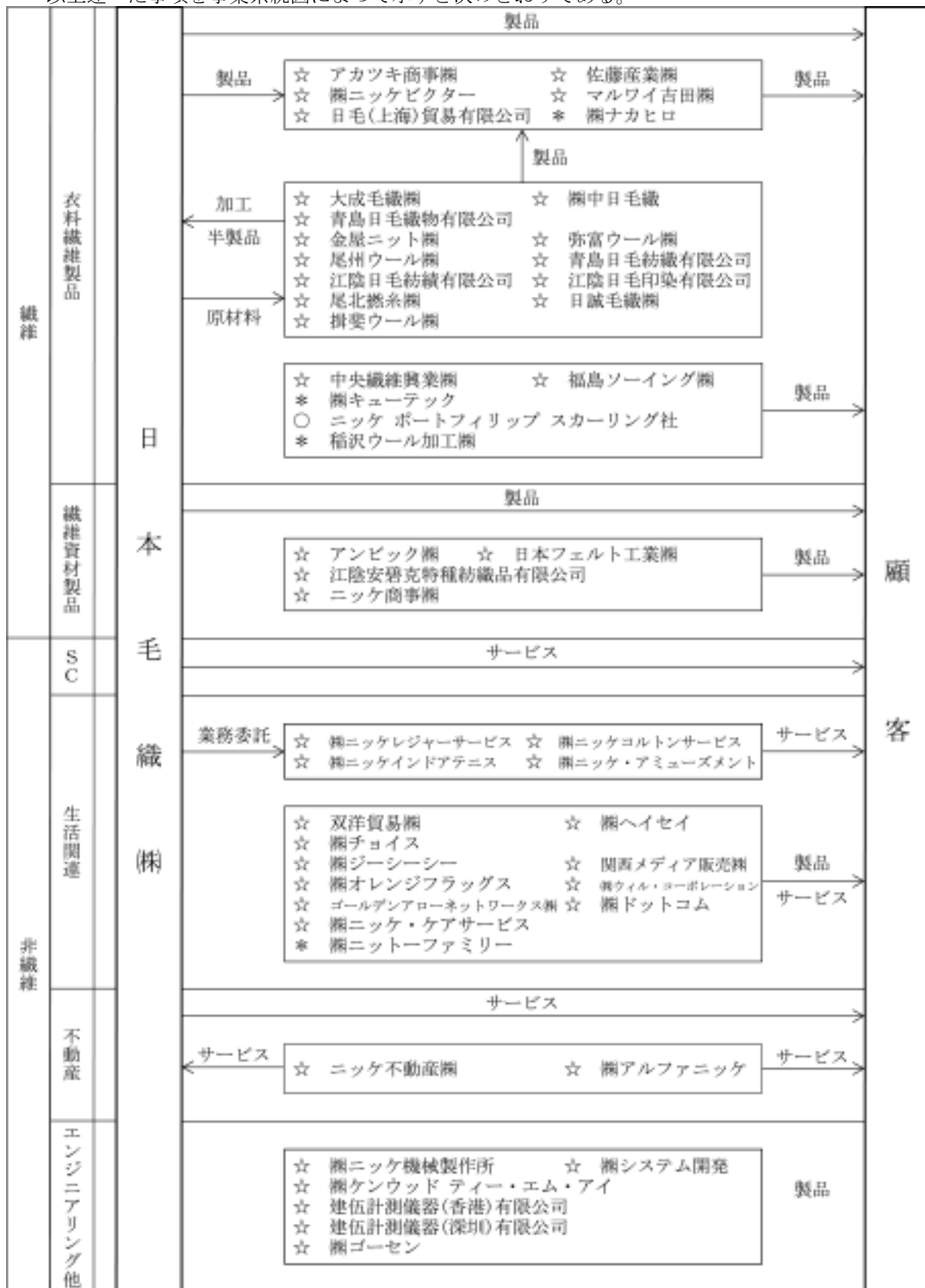
(4) エンジニアリング他

(株)ニッケ機械製作所及び(株)システム開発は産業向け機械の設計・製造・販売を行っており、(株)ケンウッド ティー・エム・アイ及び建伍計測儀器(香港)有限公司、建伍計測儀器(深圳)有限公司は電子・電気計測器、制御装置の設計・製造・販売を行っている。

(株)ゴーセンはスポーツ用品・釣具・産業資材の製造・販売を行っている。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



☆連結子会社    ○持分法適用非連結子会社    \*持分法適用関連会社

- (注) 1 中央織維興業(株)は平成18年8月31日をもって営業を中止している。  
 2 尾北撚糸(株)は平成18年10月1日より生産を中止している。  
 3 (株)ヘイセイは平成18年9月30日をもって営業を中止している。  
 4 (株)チョイスは平成18年10月1日からニッケペットケア(株)に商号を変更している。  
 5 (株)ケンウッド ティー・エム・アイは平成18年12月1日から(株)テクシオに商号を変更している。

- 6 建伍計測儀器(香港)有限公司は平成18年12月1日から徳士計測儀器(香港)有限公司に商号を変更している。
- 7 建伍計測儀器(深圳)有限公司は平成18年12月1日から徳士計測儀器(深圳)有限公司に商号を変更している。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アカツキ商事(株) 1 3	東京都墨田区	50	繊維	100	当社の毛織物を販売している。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有
佐藤産業(株)	東京都千代田区	95	繊維	50.1	当社は運転資金を融資している。 また、同社の金融機関借入金に対し債務保証をしている。 役員の兼任等...有 転籍... 1名
(株)ニッケピクター	大阪市中央区	50	繊維	100	当社の手編毛糸を販売している。 当社は、運転資金を融資している。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有
マルワイ吉田(株)	東京都千代田区	40	繊維	100	当社の毛織物を販売している。 なお、当社は運転資金を融資している。 役員の兼任等...有
日毛(上海)貿易有限公司	中国上海市	百万米ドル 2	繊維	100	当社の毛糸及び毛織物を販売している。また、当社は毛糸を購入している。 なお、同社の金融機関借入金に対し債務保証をしている。 役員の兼任等...有
大成毛織(株)	愛知県一宮市	30	繊維	100	委託契約に基づき当社の織物を生産している。 また、当社に余剰資金を預けている。 役員の兼任等...有
(株)中日毛織	愛知県一宮市	10	繊維	100	委託契約に基づき当社の織物を生産している。 役員の兼任等...有
青島日毛織物有限公司	中国山東省青島市	百万米ドル 2	繊維	80	当社は毛織物を購入している。 当社は運転資金を融資している。 また、同社の金融機関借入金に対し債務保証をしている。 役員の兼任等...有
金屋ニット(株)	京都府福知山市	10	繊維	75	委託契約に基づき当社のニットを生産している。 役員の兼任等...有 転籍... 1名
弥富ウール(株)	愛知県弥富市	30	繊維	100	委託契約に基づき当社の毛糸を生産している。 なお、当社所有の生産設備を賃借している。 また、当社に余剰資金を預けている。 役員の兼任等...有 転籍... 1名
尾州ウール(株)	愛知県稲沢市	30	繊維	100	委託契約に基づき当社の毛糸を生産している。 なお、当社所有の生産設備を賃借している。 役員の兼任等...有
青島日毛紡織有限公司 1	中国山東省青島市	百万米ドル 8	繊維	75	委託契約に基づき当社の毛糸を生産している。 同社の金融機関借入金に対し債務保証をしている。 役員の兼任等...有
江陰日毛紡績有限公司 1	中国江蘇省江陰市	百万米ドル 12	繊維	60	当社の毛糸を生産している。 役員の兼任等...有
江陰日毛印染有限公司	中国江蘇省江陰市	百万米ドル 3	繊維	60 (45)	営業上の取引はない。 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
尾北撚糸(株)	愛知県一宮市	10	繊維	100	委託契約に基づき当社の毛糸を生産している。 なお、当社所有の生産設備を賃借している。 また、当社に余剰資金を預けている。 役員の兼任等...有
日誠毛織(株)	愛知県一宮市	10	繊維	100	委託契約に基づき当社の毛糸を生産している。 なお、当社所有の生産設備を賃借している。 また、当社に余剰資金を預けている。 役員の兼任等...有
揖斐ウール(株)	岐阜県揖斐郡 揖斐川町	10	繊維	100	委託契約に基づき当社の毛糸を生産している。 なお、当社所有の生産設備を賃借している。 また、当社に余剰資金を預けている。 役員の兼任等...有
中央繊維興業(株)	埼玉県春日部市	30	繊維	100	当社は毛織物を販売している。 当社は運転資金を融資している。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有 転籍...1名
福島ソーイング(株)	福島県田村市	50	繊維	100	当社所有の土地を賃借している。 当社に余剰資金を預けている。 役員の兼任等...有
アンビック(株)	兵庫県姫路市	100	繊維	100	当社の織フェルトを販売している。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有 転籍...2名
日本フェルト工業(株)	兵庫県姫路市	10	繊維	100 (100)	営業上の取引は無い。 役員の兼任等...無 転籍...1名
江陰安碧克特種紡織品有限公司	中国江蘇省江陰市	百万米ドル 2	繊維	100 (100)	営業上の取引は無い。 役員の兼任等...無 転籍...1名
ニッケ商事(株)	大阪市中央区	35	繊維	100	当社の毛織物・寝装製品・インテリア製品を販売している。 当社は運転資金を融資している。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有
(株)ニッケレジャーサービス	愛知県弥富市	10	非繊維	100	当社スポーツ施設の管理・運営をしている。 当社に余剰資金を預けている。 役員の兼任等...有 転籍...1名
(株)ニッケコルトンサービス	千葉県市川市	10	非繊維	100	当社スポーツ施設の管理・運営をしている。 当社に余剰資金を預けている。 役員の兼任等...有
(株)ニッケインドアテニス	愛知県海部郡 甚目寺町	10	非繊維	100	当社スポーツ施設の管理・運営をしている。 当社に余剰資金を預けている。 役員の兼任等...有
(株)ニッケ・アミューズメント	神戸市中央区	10	非繊維	100	当社アミューズメント施設の管理・運営をしている。 役員の兼任等...有
双洋貿易(株)	神戸市東灘区	10	非繊維	100	当社は乗馬・馬具用品を購入している。 当社は運転資金を融資している。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有
(株)ハイセイ 2	東京都板橋区	10	非繊維	100 (100)	当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱チョイス	東京都千代田区	10	非繊維	100	当社は運転資金を融資している。 当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有
㈱ジーシーシー	大阪市中央区	12	非繊維	51.2	当社より建物を賃借している。 役員の兼任等...有
関西メディア販売㈱ 2	大阪市中央区	60	非繊維	100	営業上の取引は無い。 役員の兼任等...有
㈱オレンジフラッグス	大阪市浪速区	10	非繊維	100	当社は運転資金を融資している。 役員の兼任等...有
㈱ウィル・コーポレーション	京都市南区	10	非繊維	80 (80)	営業上の取引は無い。 役員の兼任等...有
ゴールデンアローネットワークス㈱	大阪市中央区	10	非繊維	100	当社は運転資金を融資している。 役員の兼任等...有
㈱ドットコム	神戸市中央区	10	非繊維	100 (100)	営業上の取引は無い。 役員の兼任等...有
㈱ニッケ・ケアサービス	兵庫県加古川市	10	非繊維	100	当社より土地・建物を賃借している。 当社は運転資金を融資している。 役員の兼任等...有 転籍... 2名
ニッケ不動産㈱	神戸市中央区	30	非繊維	100	当社の土地・建物の管理をしている。 当社に余剰資金を預けている。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有
㈱アルファニッケ 2	大阪市中央区	40	非繊維	100	当社は運転資金を融資している。 当社所有の建物を賃借している。また、当社に対し建物を賃貸している。 なお、当社は毛織物を販売している。 役員の兼任等...有
㈱ニッケ機械製作所	兵庫県加古川市	50	非繊維	100	当社設備のメンテナンスをしている。 当社は運転資金を融資している。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有 転籍... 1名
㈱システム開発	横浜市旭区	24	非繊維	100 (100)	営業上の取引は無い。 役員の兼任等...有
㈱ケンウッド ティール・エム・アイ	東京都町田市	80	非繊維	73.4	当社は運転資金を融資している。 役員の兼任等...有 転籍... 1名
建伍計測儀器(香港)有限公司	中国香港九龍	千香港ドル 100	非繊維	73.4 (73.4)	営業上の取引は無い。 役員の兼任等...無
建伍計測儀器(深圳)有限公司	中国広東省深圳市	千香港ドル 500	非繊維	73.4 (73.4)	営業上の取引は無い。 役員の兼任等...無
㈱ゴーセン	大阪市中央区	100	非繊維	100	当社は運転資金を融資している。 役員の兼任等...有
(持分法適用非連結子会社) ニッケ ポートフィリップ スカーリング社	オーストラリア ビクトリア州	万豪ドル 150	繊維	76	当社の原料加工をしている。 役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社) ㈱ナカヒロ	大阪市中央区	100	繊維	40	当社の毛織物を販売している。 当社は運転資金を融資している。 役員の兼任等...有 転籍... 1名
稲沢ウール加工㈱	愛知県稲沢市	55	繊維	36.4	当社の原料加工をしている。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有
その他 2社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

- 2 1：特定子会社に該当する。
- 3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合で内数である。
- 4 2：住所欄については実際の本社機能所在地を記載しており、登記上の本店所在地とは異なっている。
- 5 3：アカツキ商事(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を越えている。
- 主要な損益情報等は次のとおりである。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
アカツキ商事(株)	10,833	85	37	839	7,911

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
繊維事業	2,805 [414]
非繊維事業	1,163 [590]
全社(共通)	61 [1]
合計	4,029 [1,005]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載している。  
 2 前連結会計年度末に比べ従業員数が445名増加しているが、この増加の大部分は新規に連結対象とした子会社の従業員である。

### (2) 提出会社の状況

平成18年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
689 [304]	43.5	18.7	5,478,269

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載している。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、日本毛織グループ労働組合連合会が組織されており、UIゼンセン同盟繊維関連部会に属している。グループ内の組合員数は605人でユニオンショップ制である。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における経済環境は、設備投資の増加や輸出を背景に企業業績は引き続き好調で、雇用環境も改善に向かい、緩やかながら戦後最長であった「いざなぎ景気」を上回ることとなった。しかし懸念材料であった原油価格の高騰が素材価格の上昇へと波及し、また米国経済の減速や一旦回復しかけた個人消費も鈍化し、本格的な景気拡大には至らなかった。

このような情勢のなか、当社グループは「2004年－2006年ニッケグループ中期経営計画」の最終年度として、計画達成に向け重点戦略に沿い、以下の施策を実施した。

繊維事業においては、中国における織物一貫生産体制をさらに増強し、中国や欧米への販路拡大を押し進めるとともに、国内では生産効率のさらなる向上を目的に紡績工場の再編を行った。

非繊維事業においては、「ニッケコルトンプラザ」のイースト館をリニューアルし集客力の維持向上を図るとともに、遊休土地の収益事業化やペット関連事業の統廃合により、収益基盤の強化を図った。

また、生活・産業資材分野を今後の成長領域としてとらえ、これまでの当社グループにはない合繊技術の獲得と既存の産業資材・スポーツ事業とのシナジー効果を目的に、株式会社ゴーセンをグループに加えた。

以上の結果、当連結会計年度の業績については、売上高は815億円余と前連結会計年度比57億円弱の増収、経常利益は65億円余と前連結会計年度比2億円強の増益、また当期純利益は41億円強と前連結会計年度比4億円余の増益となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りである。

#### イ 繊維事業

##### (衣料繊維製品部門)

梳毛織糸は、昨冬からの消費回復と婦人服分野でのウール回帰による国内需要の増加や、中国に立ち上げた染色会社「江陰日毛印染有限公司」の生産寄与により、増収となった。ニット糸は中国等への販売が増加し、増収となった。紡毛糸は新規販路開拓で増収となった。手編毛糸は新商品の開発に努め、増収となった。

紳士服は、「クールビズ」・「ウォームビズ」対応素材を含めた新機能・高付加価値素材の開発および他社とのコラボレーションによる商品開発を進め、大型専門店・百貨店・有力アパレルなどへの製品納入を含めた取り組みを強化した。しかし、スーツ需要の減少・ブラックフォーマル市場の縮小等、市場構造が大きく変化しつつあるなか、流通段階での在庫調整により受注が伸びず、減収となった。

婦人服は、上質感・高品質素材が求められるようになり、ウールおよび天然複合差別化素材を武器に、アパレルの高級ブランドやヤングキャリアブランドと取り組みを強化した結果、増収となった。

スクールユニフォームは、私学小等部の開設、公立の小中一貫校の新設、公立中学・高校の全国的な統廃合の進展、教育改革に伴う新しい形態校の設立等、環境変化による制服のモデルチェンジ校が増加するなど活性化した。当社グループは、学校・業界に対し、高品質・高付加価値・高機能素材の積極的な企画・開発・提案を行い、さらにニット製品など周辺商品を拡販した結果、増収となった。

ビジネスユニフォームは、景況感の確かな回復傾向が企業業績に見えはじめたが大口径需要には直結せず、また官公庁の予算削減の影響を受け、市場は厳しい環境で推移した。当社グループは、新機能・高付加価値素材の開発・提案を積極的に進め、QR製造、拠点業者対策など粘り強い対応を行った結果、前連結会計年度並みとなった。

(繊維資材製品部門)

産業用資材は、衣料用芯地・手芸用途などの長期低迷に歯止めがかからず、また産業用耐熱不織布・ガラス研磨用フェルト等の需要減少もあったが、自動車およびOA機器向け不織布と焼却炉用フィルターが好調に推移し、加えて輸出を含む楽器用フェルトの需要回復も手伝って、増収となった。

寝装品は、生産・流通の構造変化が続くなか、中国生産の拡大、新規販売ルートの開拓、不採算品の見直し等を行ったが、主力のギフト・専門店ルートの苦戦が響き、減収となった。

カーペットは、新規住宅着工戸数ならびに民間の設備投資も増加基調となり、国内建設市場に回復の兆しが見られたが、度重なる石油化学資材の高騰と中国からの低価格品の輸入増加により厳しい状況が続いた。当社グループは、家庭用カーペット分野における新商品の投入と新築ホテルへの納入で実績をあげたが、テニスサーフェスの販売が苦戦し、ほぼ前連結会計年度並みの実績となった。

以上の結果、繊維事業の当期の売上高は531億円弱と前連結会計年度比29億円弱の増収となった。

## ロ 非繊維事業

(ショッピングセンター部門)

ショッピングセンター事業は、「ニッケコルトンプラザ」のイースト館をリニューアルオープンしたため、工事期間中の賃料減により、減収となった。

(生活関連部門)

スポーツ事業は、ゴルフ関係ではほぼ前連結会計年度並みとなったが、テニススクールの新店舗の本格稼働と利用者数の増加により、増収となった。

乗馬・ペット関連事業、介護事業、通信関連事業、アミューズメント事業は、利用者数の増加、施設数の増加ならびにグループ会社の増加により、いずれも増収となった。

(不動産部門)

不動産事業は、遊休地を新たに商業施設に開発したほか、大口物件の完工により、増収となった。

(エンジニアリング他)

エンジニアリング事業は、自動車業界を中心とした設備投資は旺盛だったが、一部主要顧客の計画先送り等もあり、前連結会計年度並みの実績となった。

以上の結果、非繊維事業の当連結会計年度の売上高は284億円余と前連結会計年度比28億円余の増収となった。

なお、所在地別セグメントについては、全セグメントの売上高合計及び全セグメントの資産合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益を83億円弱計上したが、確定給付企業年金の特別掛金の支出や借入金の返済支出等が増加したため、前連結会計年度末に比べ30億円減少し、120億円弱となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、確定給付企業年金の特別掛金の一括拠出等により前連結会計年度比43億円強減少して21億円となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度による資金の増加は、貸付による支出及び子会社の取得支出等は増加したが、有価証券の償還による収入及び投資有価証券の売却による収入等が増加し、前連結会計年度は資金の減少であったのに比べ3億円強の資金の増加となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の支出は、主として長期借入金の返済による支出が増加し、前連結会計年度比44億円弱増加して58億円強となった。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その形態・単位等は必ずしも一様でなく、また受注生産をとらない製品もあり、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については「1 業績等の概要」における、各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、持続的な成長と収益性向上に向けて、2008年度に売上高1,000億円超、営業利益83億円、純利益50億円を目指す「ニッケグループNN2008経営計画」を策定し、来年度はそのためのステップとして位置付け、具体的取り組みを推進することとしている。

衣料繊維分野では、新たなニーズを創出する素材開発と迅速な商品開発を進め、また、中国の織物一貫生産体制を武器とした国際ビジネスの着実な拡大を目指す。

生活・産業資材分野とエンジニアリング分野では、独自性のある技術開発と商品提供を徹底するとともに、グループ企業間のシナジー効果を追求する。

生活関連分野では、スポーツ事業やペット事業、介護事業、通信関連事業を中心とした事業拡大と競争力の維持向上による収益安定化を図る。

当社は2006年12月3日に創立110周年を迎え、記念の2大イベントとして、2005年度より「ニッケ全日本テニス選手権」へ特別協賛し、2006年度より「ニッケPure Heartエッセー大賞」を立ち上げた。

今後も、これらの活動を通じて、コーポレートブランドの社会的認知度向上と当社グループのイメージ向上を図っていく。

また、法令遵守や危機管理を一層徹底するため、「ニッケグループ企業倫理規範」のさらなる定着と実践を推進するとともに、より実効性のある内部統制システムの構築に取り組んでいく。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがある。

なお、記載内容のうち、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

#### (1) 販売価格の下落等

当社グループは、衣料繊維、繊維資材、乗馬・ペット用品、産業用機械、計測器等の各種製品を、国内外の市場で販売しているが、その製品の多くは、他社製品と競合している。このため、競合他社製品の値下げ等により、当社グループ製品の販売価格下落や販売量の減少が生じる場合には、当社グループの売上減少が生じるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性がある。

#### (2) 重要な取引先の業績悪化、事業撤退等

当社グループは、衣料繊維、繊維資材、乗馬・ペット用品、産業用機械、計測器等の各種製品を、国内外の取引先に販売しているが、一部の製品については、主として特定の取引先に販売している。このため、そのような取引先において、業績の悪化や当該製品に関係する事業の撤退、大規模な在庫調整、生産調整あるいは当該製品の大幅な値下げ要求等が生じた場合には、当社グループの売上減少が生じるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性がある。

#### (3) 与信

当社グループは、債権の貸倒による損失に備えるため、過去の貸倒実績率等に基づき、貸倒引当金を計上している。また、与信管理制度のもと、取引先別に限度額を設定するなど、与信リスクミニマイズへの対応策をとっている。しかしながら、景気後退等により重要な取引先が破綻した場合には、貸倒引当金を大幅に超える貸倒損失が発生するなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性がある。

#### (4) 製品の欠陥等

当社グループは、「地球環境」「PL」各委員会の活動ほかにより、製品の欠陥等の発生リスクを未然に防止しながら、所定の品質管理基準に従って、衣料繊維、繊維資材、乗馬・ペット用品、産業用機械、計測器等の各種製品を生産している。また、製造物責任賠償については保険に加入している。しかしながら、全ての製品に欠陥がなく、将来的に不良品が発生しないという保証はなく、また、最終的に負担する賠償額を保険でカバーできるとも限らない。このため、重大な製品の欠陥等が発生した場合には、多額の損害賠償支払いや当社グループの信用失墜が生じるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性がある。

#### (5) 原材料の購入

当社グループの繊維事業の主要製品に使用される原材料の価格は国際商品市況やその他の環境要因（天候、為替レート等）により大きく左右されるため、当該事業の経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性がある。

#### (6) 株価の大幅下落

当社グループは、市場性のある株式を相当量保有しており、株価が大幅に下落した場合には、その他有価証券評価差額金の減少や売却時に損失が発生するなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性がある。

また、年金資産にも相当量の市場性のある株式が含まれているため、株価が大幅に下落した場合には、年金資産の減少及び退職給付費用（数理計算上の差異の費用処理額）の増加が生じるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性がある。

#### (7) 災害等

当社グループは、国内外の各地で生産活動ほかの企業活動を行ううえで、災害等について、それぞれの工場ほか各事業所での設備管理を徹底するなど、可能なかぎりその発生を未然に防ぐように努めている。しかしながら、それらの工場ほかで大規模な地震、風水害、雪害等の自然災害や火災等が発生した場合には、生産活動ほか著しい支障が生じるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性がある。

#### (8) 海外事業展開

当社グループは、繊維事業を中心に海外に生産拠点を保有しているが、予期しない法律または規制の変更、不利な政治的経済的要因、社会的混乱などのリスクが内在しており、これらの事象が発生した場合には、生産活動ほか著しい支障が生じるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性がある。

### 5 【経営上の重要な契約等】

#### (1) 技術導入契約

契約会社名	相手先	契約内容	期限
日本毛織株式会社 (当社)	Precision Processes (Textiles)Ltd.	羊毛トップの収縮を完全防止 するための処理技術	昭和56年5月から平成23年4月
日本毛織株式会社 (当社)	ザ・ウールマーク・ カンパニー	新素材「スポーツウール」の サプライヤーとして日本にお ける製造の独占ライセンス契 約	平成18年5月から平成19年4月

## (2) その他の契約

契約会社名	相手先	契約内容	期限
日本毛織株式会社 (当社)	株式会社ダイエー	商業施設「ニッケコルトンプラザ」の賃貸借	昭和63年11月から平成20年11月
日本毛織株式会社 (当社)	ユニー株式会社	商業施設「アピタ各務原」の賃貸借	平成12年9月から平成32年9月
日本毛織株式会社 (当社)	株式会社ミドリ電化	商業施設「ニッケパークタウン」の賃貸借	平成15年3月から平成25年3月
日本毛織株式会社 (当社)	生活協同組合 コープこうべ	商業施設「ニッケパークタウン」の賃貸借	平成15年6月から平成25年6月

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の研究開発費は928百万円であり、事業の種類別セグメントの研究開発活動は次のとおりである。

### (1) 繊維事業

当社グループの繊維事業における研究開発は主に提出会社の技術研究所の基礎研究、外部研究機関との共同研究をベースに世界に通用する新商品・新機能の開発に重点を置き、更に品質向上・地球環境保護のための工程改善等の研究を行っている。

当連結会計年度における当社グループの繊維事業の研究開発費は771百万円であり、当期に取り組んだ主な内容は前期からの継続を含め次のとおりである。

- A 羊毛と他繊維(弾性繊維、開繊竹繊維、生分解性ポリエステル繊維、綿、シルク等)との複合素材の開発。
- B 燃料電池、空調機器・OA機器等に用いる高性能不織布の開発。
- C 織物への防縮・深色加工の効果を高めるプラズマ処理の応用研究。
- D ナノテク薄膜生成技術の研究開発(ソフト撥水・撥油加工、抗菌消臭複合加工)。
- E 環境に優しい染色技術、その他要素加工技術並びに素材の開発。

当連結会計年度に対外的に発表した主な製品及び技術は次のとおりである。

#### イ 「プラズマファインブラック」

繊維表面を化学処理する塩素系加工に代わり、繊維にやさしいプラズマ加工が注目されているが、主流である真空プラズマとは異なる、より自然状態に近い、全く新しい大気圧プラズマ技術を開発した。ウール組織を傷つけることなく繊維表面に親水基を導入する、繊維にも環境にも配慮したエコロジー技術である。

大気圧プラズマ処理にナノレベルの極薄低屈折率被膜を均一に分子結合させた、より深く、濃いブラックフォーマルの「プラズマ黒」を実現した。

#### ロ 「プラズマファインウオッシュ」

繊維を自然に近い状態で大気圧プラズマ処理を行い、さらにソフトなナノ被膜を繊維表面に分子結合させることにより、従来の塩素や手触りの硬い樹脂に代わる、自然な風合いのウオッシュャブル素材を開発した。

#### ハ 「ナチュラルイージーケア」

AWI社、CANESIS社およびザ・ウールマーク・カンパニーとの共同研究により開発した、ウールの自然の力を最大限に生かした非塩素加工のウオッシュャブル素材。

## ニ 高級防シワ夏素材「トラベルックEX」

最適なスーパーファイン原料を特定し、コア設計技術を駆使し、さらにナノ技術で羊毛内部に新たな分子結合を導入することにより、トラベルックの機能を一段と向上させた高級防シワ夏素材。

## ホ 「エアロダイナミック」

金星製紙と共同開発した世界初の合繊エアレイド不織布からなるエアフィルター。

### (2) 非繊維事業

当社グループの非繊維事業における研究開発活動は、主に機械及び計測器製造販売子会社の研究開発部門を中心に先進のデジタル関連計測機器等顧客満足度に応えられる商品開発を行っている。

当連結会計年度における当社グループの非繊維事業の研究開発費は156百万円であり、当期に取り組んだ主な内容は前期よりの継続を含め次のとおりである。

- A 二次電池用多チャンネル充放電電源。
- B フレキシブルレンジ直流安定化電源
- C マルチメディア用マスタリングジェネレーター。
- D 高反発・高耐久性テニスガットと新構造バドミントンガットの開発。
- E 細くても高強力で張のある風合いが得られる釣り糸の開発。
- F 人工毛髪を高品質で安定的に量産する技術の確立。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の財政状態は、流動資産では確定給付企業年金へ特別掛金を支出したことなどにより現金及び預金が減少したが、業容の拡大により売上債権及びたな卸資産が増加し、合計では24億円強増加した。固定資産では有価証券評価差額金は43億円強減少したが、連結子会社の増加に加え、確定給付企業年金への特別掛金の支出等により年金資産が年金債務を超過し前払年金費用を45億円弱計上することとなったため24億円弱増加し、資産合計では前連結会計年度末と比べ48億円余増加し1,387億円余となった。負債は、業容の拡大により仕入債務が増加したことに加え、短期借入金が増加し、負債合計では前連結会計年度末と比べ39億円余増加し606億円となった。純資産はその他有価証券評価差額金が26億円余減少したが、当期純利益の増加もあって少数株主持分を加えた前連結会計年度末と比べ9億円余増加し781億円余となった。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載の通りである。

### (2) 経営成績の分析

売上高は、繊維事業では衣料繊維製品部門において主力のユニフォーム織物が堅調であったことに加え、原糸部門において婦人用ニットの堅調な色糸需要に支えられ中国に立ち上げた染色会社が生産寄与し、テキスタイル事業における重衣料の不振はあったものの、前連結会計年度に比べ29億円弱の増収となった。一方、非繊維事業ではSC事業において工事期間中の賃料減、エンジニアリング部門での引き取り納期が後ろにずれたことによる減収があったものの、施設拡充により業容を拡大した介護事業、通信関連事業に加え不動産事業における大口物件の完工などにより28億円余の増収となり、全体の売上高は815億円と前連結会計年度に比べ57億円弱の増収となった。

営業利益は、繊維事業では織物販売が堅調であったことに加え原糸販売が好調で、順調な生産に支えられコスト削減効果もあり繊維事業は3億円余の増益となった。一方、非繊維事業ではスポーツ等の施設拡充が通年寄与したもののエンジニアリング部門の減収により1億円余の減益となり、全体の営業利益は60億円強と前連結会計年度に比べ2億円弱の増益となった。

経常利益は営業利益の増加に加え、堅調な金融収支にも支えられ65億円余となり前連結会計年度に比べ2億円余の増益となった。

当連結会計年度の特別利益は保有銘柄の見直しに伴う投資有価証券売却益と収用補償金をあわせて44億円余を計上した。特別損失には、主として当期に発生した連結調整勘定について効果の発現する期間を検討した結果償却費を一括計上、その他に、遊休施設を中心とした減損損失、紡績事業及びペット用品事業の再編に伴って生じた固定資産処分損など、あわせて26億円余を計上した。

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は、41億円強と前連結会計年度に比べ4億円余の増益となった。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、長期的に収益が期待できる事業分野に重点的な設備投資を行うとともに、生産工程の効率化などの合理化、近代化投資を実施している。当連結会計年度における設備投資の実施額は23億円余(無形固定資産、長期前払費用への投資を含む。)である。

事業の種類別セグメントの実績は次のとおりである。

#### (1) 繊維事業

品質向上、納期、コスト、安全環境対策及び設備更新のため、紡績、織物整理、不織布製造部門を中心に11億円余の設備投資を行った。

#### (2) 非繊維事業

事業拡大と既存設備の改善のために12億円余の設備投資を行った。

主な内容は次のとおりである。

##### イ ショッピングセンター事業

「ニッケコルトンプラザ」の改装工事

##### ロ 不動産事業

「タビックスビル」(東京都中央区)の改装工事

##### ハ 介護事業

「デイサービスセンターニッケ・フェルト銀羊苑」(兵庫県姫路市)の建設

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりである。

### (1) 提出会社

平成18年11月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
印南工場 (兵庫県加古川市)	繊維	梳毛・紡毛織物等製造設備	1,006	898	21 (244)	66	1,994	150 [100]
一宮工場 (愛知県一宮市)	繊維	梳毛糸・毛織物製造設備	746	788	2 (165)	35	1,573	130 [116]
岐阜工場 (岐阜県各務原市)	繊維	梳毛・合繊糸製造設備	378	600	34 (97)	14	1,028	88 [98]
ニッケパーク タウン (兵庫県加古川市) (注) 2	非繊維	ショッピングセンター等	2,433	—	137 (79)	10	2,581	14 [—]
ニッケコルトン プラザ (千葉県市川市) (注) 3	非繊維	ショッピングセンター等	7,169	5	5 (133)	52	7,233	17 [6]
アピタ各務原 (岐阜県各務原市) (注) 4	非繊維	ショッピングセンター等	1,697	—	27 (73)	1	1,727	—
土山ゴルフ (兵庫県明石市・加古郡稲美町) 他、ゴルフ・テニス練習場等	非繊維	ゴルフコース・練習場及びその他スポーツ施設	2,138	5	663 (583)	80	2,888	—
本社 (大阪市中央区)	全社管理 ・販売業務	その他の施設	1,410	2	50 (1)	30	1,493	237 [10]

### (2) 国内子会社

平成18年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
アカツキ 商事㈱	本社 (東京都墨田区)	繊維	その他設備	144	0	198 (0)	4	348	96 [—]
アン ビック㈱	本社・ 工場 (兵庫県姫路市)	繊維	不織布・フェルト製造設備	690	1,026	34 (56)	45	1,796	273 [—]
大成毛織 ㈱	本社・ 工場 (愛知県一宮市)	繊維	梳毛織物製造設備	42	87	2 (14)	3	135	97 [—]
㈱ニッケ 機械 製作所 (注) 5	本社・ 工場 (兵庫県加古川市)	非繊維	機械製造設備	42	16	— (—)	80	138	130 [135]
㈱ニッケ ・ケア サービス (注) 6	本社・ 銀羊苑 (兵庫県加古川市)	非繊維	介護設備	134	1	— (—)	10	147	96 [139]

## (3) 在外子会社

平成18年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
青島 日毛紡織 有限公司 (注)7	本社・ 工場 (中国山東 省青島市)	繊維	梳毛糸 製造設備	222	621	— (27)	11	855	241 [—]
江陰 日毛紡績 有限公司 (注)7	本社・ 工場 (中国江蘇 省江陰市)	繊維	梳毛糸 製造設備	501	936	— (65)	25	1,462	633 [—]
青島 日毛織物 有限公司 (注)7	本社・ 工場 (中国山東 省青島市)	繊維	梳毛織物 製造設備	151	301	— (21)	0	453	146 [—]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでいない。  
なお、金額には消費税等を含んでいない。

- 2 ㈱ミドリ電化、生活協同組合コープこうべ他へ賃貸している。
- 3 ㈱ダイエー等へ賃貸している。
- 4 すべてユニー㈱へ賃貸している。
- 5 主要建物及び構築物は提出会社から賃借している。
- 6 主要建物及び構築物及び土地は提出会社から賃借している。
- 7 土地の使用権を取得している。
- 8 休止中の主要な設備はない。
- 9 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書きしている。
- 10 上記の他、主要な賃貸設備は次のとおりである。

提出会社

所在地	事業の種類別 セグメント の名称	区分	帳簿価額(百万円)				
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計
東京都中央区	非繊維	賃貸ビル	433	—	764 (0)	9	1,207
大阪市中央区	非繊維	賃貸ビル	534	2	13 (0)	0	551
神戸市中央区	非繊維	賃貸ビル	221	—	0 (1)	7	229

- 11 上記の他、リース契約による主要な賃借設備は次のとおりである。

## (1) 提出会社

事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
全社管理	LAN設備	7式	4年間	6	24
繊維	スクール柄 データベース 管理システム	1式	5年間	3	0
非繊維	駐車場満空車 管制設備	1式	6年間	9	9
非繊維	カラオケ設備	2式	5年間	19	7
非繊維	テナント 管理システム	1式	5年間	14	31

## (2) 国内子会社

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
㈱ケンウッド ティー・エム・アイ	非繊維	自動設計 システム	1式	5年間	16	17

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手 年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
日本毛織㈱	一宮工場 (愛知県 一宮市)	繊維	紡績設備	318百万円	98百万円	自己資金	平成18年 9月	平成19年 1月	生産性向上

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,796,000
計	192,796,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款で定めている。

なお、平成19年2月27日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除された。

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成18年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年2月27日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	88,478,858	88,478,858	東京・大阪 (以上市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	88,478,858	88,478,858	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行している。

	事業年度末現在 (平成18年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年1月31日)
新株予約権の数(個)	71	68
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	71,000	68,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり 466,000	同左
新株予約権の行使期間	平成17年3月1日から 平成20年2月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 466 資本組入額 233	同左
新株予約権の行使の条件	①行使時においても当社取締役ま たは従業員または子会社の取締 役の地位にあることを要する。 ただし任期満了による退任、定 年退職その他正当な理由のある 場合には当該退任または退職の 日から2年間は行使できるもの とする。 ②その他新株予約権の相続及びそ の他行使上の制限ならびに権利 喪失に関する条件等の細目につ いては、当社と新株予約権者との 間で締結する「新株予約権割 当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は 認めない。	同左
代用払込みにに関する事項	—	—

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年12月1日～ 平成14年7月31日 (注)1	△33,000	88,478,858	—	6,465	—	4,472
平成14年8月1日 (注)2	—	88,478,858	—	6,465	586	5,059
平成17年6月1日 (注)3	—	88,478,858	—	6,465	5	5,064

(注) 1 発行済株式総数の減少は利益による自己株式の消却である。

2 資本準備金の増加はアンビック株式会社との株式交換によるものである。

3 資本準備金の増加は尾西毛糸株式会社及び日東毛織株式会社との合併によるものである。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	59	32	139	100	3	5,093	5,426	—
所有株式数 (単元)	—	29,165	1,362	15,874	15,356	23	24,786	86,566	1,912,858
所有株式数割合 (%)	—	33.69	1.57	18.34	17.74	0.03	28.63	100.00	—

(注) 1 自己株式5,926,344株は「個人その他」欄に5,926単元、及び「単元未満株式の状況」欄に344株含めている。

2 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれている。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	4,014	4.54
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	3,991	4.51
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	3,988	4.51
帝人株式会社	大阪市中央区南本町1丁目6-7	2,905	3.28
日清紡績株式会社	東京都中央区日本橋人形町2丁目31-11	2,763	3.12
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,183	2.47
株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町4丁目1-13	2,000	2.26
ステートストリートバンクアンド ドトラストカンパニー 505019 常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行兜町証券決済業 務室	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,806	2.04
ニッケ従業員持株会	大阪市中央区瓦町3丁目3-10	1,751	1.98
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	1,690	1.91
計	—	27,092	30.62

(注) 1 当社は自己株式5,926千株(6.70%)を保有している。

2 ステートストリートバンクアンドトラストカンパニーの所有株式は、信託業務に係る株式である。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,926,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 80,640,000	80,637	同上
単元未満株式	普通株式 1,912,858	—	同上
発行済株式総数	88,478,858	—	—
総株主の議決権	—	80,637	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれている。

② 【自己株式等】

平成18年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本毛織(株)	神戸市中央区明石町 47番地	5,926,000	—	5,926,000	6.70
計	—	5,926,000	—	5,926,000	6.70

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用している。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役および従業員ならびに当社子会社の取締役に対してストックオプションとして新株予約権を無償で付与することを平成15年2月25日の第172回定時株主総会において決議されたものである。

当該制度の内容は、次のとおりである。

決議年月日	平成15年2月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 12 当社従業員 125 当社子会社取締役 30
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	79,416	81,254
当期間における取得自己株式	9,577	8,978

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株の売渡し)	10,873	5,036	2,179	1,017
その他(ストック・オプションの行使)	56,000	25,906	3,000	1,401
保有自己株式数	5,926,344	—	5,930,742	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

### 3 【配当政策】

当社は、一貫して株主各位の利益を最も重要な課題の一つと考えている。配当については、継続、安定を基本とし、業績の推移を勘案のうえ、その水準を切り上げていくことを目標としている。当期の水準は前期の年間一株当たり12円から2円切り上げ年間一株当たり14円以上を目標とした。

当期の配当金については、当社は創立110周年を迎えたこともあり、一株当たり3円の創立110周年記念配当を実施し、年間配当額を一株当たり17円（内、中間配当7円）とした。

内部留保金については、収益力の維持・向上のため、継続的な合理化投資、研究開発投資並びに、成長分野に対する積極的な投資に充当する予定である。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めている。

(注) 当期を基準とする剰余金の配当の取締役会又は株主総会の決議年月日は以下のとおりである。

取締役会決議日 平成18年7月21日

株主総会決議日 平成19年2月27日

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第172期	第173期	第174期	第175期	第176期
決算年月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月
最高(円)	558	510	654	1,042	1,160
最低(円)	370	368	433	598	871

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	1,016	1,059	1,027	1,030	1,015	982
最低(円)	940	940	951	912	934	871

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役 取締役会議長	—	中井 宏 明	昭和14年12月20日生	昭和37年4月 平成2年12月 平成3年2月 平成13年1月 平成13年2月 平成16年2月 平成18年2月	当社入社 市川コルトンプラザ事業部長 取締役就任 常務取締役就任 代表取締役社長就任 取締役会長就任 取締役取締役会議長就任(現)	76
代表取締役 取締役社長	—	降井 利 光	昭和19年3月19日生	昭和41年4月 平成4年2月 平成9年2月 平成13年2月 平成16年2月	当社入社 財務部長 取締役就任 常務取締役就任 代表取締役社長就任(現)	54
取締役 常務執行役員	衣料繊維 事業管掌 生活産業資材 事業本部長	松村 博 昭	昭和20年5月9日生	昭和43年4月 平成7年12月 平成9年2月 平成16年2月 平成18年2月	当社入社 ユニフォーム第一部長 取締役就任 常務取締役就任 取締役常務執行役員就任(現)	43
取締役 常務執行役員	グッドライフ 事業管掌 管理管掌 経営企画室長	山本 義 行	昭和21年12月29日生	昭和44年4月 平成8年2月 平成12年2月 平成16年2月 平成18年2月	当社入社 経営企画室長 取締役就任 常務取締役就任 取締役常務執行役員就任(現)	32
取締役 常務執行役員	製造技術管掌 東京支社長	佐藤 光 由	昭和23年6月8日生	昭和46年4月 平成14年2月 平成15年2月 平成18年2月 平成19年2月	当社入社 一宮工場長 取締役就任 取締役執行役員就任 取締役常務執行役員就任(現)	25
取締役	—	谷 憲 治	昭和17年7月19日生	昭和40年4月 平成11年6月 平成12年2月 平成15年2月 平成18年2月 平成19年2月	当社入社 紡績事業本部製造部長 取締役就任 常務取締役就任 取締役常務執行役員就任 取締役就任(現)	42
取締役	—	丹羽 一 彦	昭和20年9月16日生	昭和46年7月 平成9年4月 平成18年2月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 中央国際法律事務所開設 当社取締役就任(現)	—
取締役	—	近藤 定 男	昭和13年1月18日生	昭和35年4月 平成16年2月 平成18年7月 平成19年2月	東京三洋電機株式会社入社 当社監査役就任 三洋電機株式会社常任顧問就任 (現) 当社取締役就任(現)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	岸本紀雄	昭和16年2月11日生	昭和38年4月 平成5年2月 平成10年2月 平成16年2月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 常勤監査役就任(現)	58
常勤監査役	—	星田和紘	昭和20年8月9日生	昭和44年4月 平成13年2月 平成16年2月 平成19年2月	当社入社 市川コルトンプラザ事業部長 取締役就任 常勤監査役就任(現)	40
監査役	—	中村俊雄	昭和16年6月9日生	昭和39年3月 平成5年6月 平成18年2月	日本生命保険相互会社入社 ニッセイ基礎研究所専務取締役就任 当社監査役就任(現)	—
監査役	—	雀部昌吾	昭和4年7月3日生	昭和27年3月 平成18年6月 平成19年2月	阪東調帯護謨株式会社入社 バンドー化学株式会社相談役就任(現) 当社監査役就任(現)	—
計						370

注1 取締役丹羽一彦・近藤定男は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」である。

注2 監査役中村俊雄・雀部昌吾は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。

注3 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
荒尾幸三	昭和21年1月20日	昭和46年7月 弁護士登録(大阪弁護士会) 中筋義一法律事務所(現中之島中央法律事務所)入所	—

なお、荒尾幸三は会社法第2条第16号に定める「社外監査役」の要件を充足している。

注4 当社は、取締役会の意思決定・監督機能の明確化と業務執行機能の強化を図ることにより、経営環境の変化に迅速に対応するため、平成18年2月24日付で執行役員制度を導入している。取締役を兼務しない執行役員は次のとおりである。

役名	氏名	職名
執行役員	樫根哲郎	紡績事業本部長
執行役員	磯崎幸士	技術開発部長兼技術研究所長
執行役員	迫間満	ユニフォーム事業本部長兼スクールユニフォーム部長
執行役員	山本文彦	エンジニアリング事業本部長兼㈱ニッケ機械製作所取締役社長
執行役員	瀬野三郎	グッドライフ事業本部長兼不動産事業部長兼介護事業グループ長
執行役員	岩浜順二	テキスタイル事業本部長兼販売第1部長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率化、透明性を向上させ、ステークホルダーの期待に応え、企業価値の増大を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本的方針としている。

当社はこれまでに経営統治機構の諸改革として、取締役会議長の選出順位を代表権を持たない取締役優先に変更、取締役員数の削減、取締役任期の1年への短縮、アドバイザーリーボードの設置、役員退職金制度の廃止を実施してきたが、平成18年2月より経営のスピード化を目的とした執行役員制度を導入し、取締役会をスリム化し、さらに社外取締役を加えた透明性のある経営を行っていくこととする。

## (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は取締役会と監査役会で業務執行の監督及び監査をおこなっている。

又、代表取締役の業務執行の強化や迅速性を支援するための機関として「経営会議」を設置している。

取締役会は、取締役8名(うち社外取締役1名(平成19年2月27日から、社外取締役は2名))で構成され3ヶ月に1回以上開催しており、経営の基本方針、重要な業務執行その他法定の事項について決定を行うとともに、業務執行の監督を行っている。

監査役会は、監査役4名(うち社外監査役2名)で構成され、ガバナンスのあり方と運営状況を監視し、取締役を含めた経営の日常活動の監視を行っている。

アドバイザリーボードは、委員6名(うち社外委員3名)で構成され、指名・報酬委員会業務及び代表取締役からの諮問業務を行っており、定例会合は年2回実施している。

経営会議は、取締役、監査役及び事業本部長職等を含む15名で構成され毎月2回以上開催している。

リスク管理体制については、「企業倫理」「地球環境」「国際事業」の各委員会を設置して対応している。なお、企業倫理体制については、平成16年9月に「ニッケグループ企業倫理規範」を制定し、代表取締役を委員長とする「ニッケグループ企業倫理委員会」を設置した。さらに、下部組織として、各事業本部、各事業場、各関係会社に「各企業倫理委員会」を設置し、コンプライアンス状況や各リスク分析にもとづく今後の対応策を検討のうえ実施している。また、社内通報制度の整備を行い、社内に相談窓口を2ルート設置した。

監査役監査は、取締役会他重要な会議等への出席、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じて、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査している。

内部監査は監査室(1名)が担当しており、勘定系の監査を主体とした監査を実施している。

会計監査人と監査役は、定期的の問題点の共有を図るための意見交換を実施している。

顧問弁護士は、中央国際法律事務所及び中之島中央法律事務所との顧問契約に基づき、必要に応じて法律面でのアドバイスを受けている。

公認会計士監査は有恒監査法人に依頼している。業務を執行した会計監査人の概要は次の通りである。

業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員 公認会計士：中瀬 守(継続監査年数16年)、山本 晃嗣(継続監査年数16年)

補助者の構成

公認会計士 6名

### (3) 役員報酬の内容

取締役および監査役に支払った報酬等の内容は以下の通りである。

区分	支給人員	支給額	摘要
取締役	11名	169百万円	平成元年2月27日開催の定時株主総会で決議された報酬限度額は取締役月額16百万円以内、監査役月額5百万円以内である。
監査役	5名	39百万円	
計	16名	208百万円	

(注) 1 支給人員は延べ人員を記載している。

(平成18年11月30日現在取締役8名、監査役4名)

2 支給額には当事業年度に係る取締役賞与の支給見込額27百万円を含んでいる。

3 使用人兼務取締役の使用人分の給与(賞与を含む)20百万円は含んでいない。

4 平成19年2月27日開催の定時株主総会において、会社法の施行により、賞与及びストック・オプションが議案の報酬等に含まれることとなったことに伴い、報酬限度額は取締役年額2億円以内、監査役年額6,000万円以内と決議された。

### (4) 監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の内容は以下の通りである。

A 当社の当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額 16百万円

B 当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 18百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と証券取引法上の監査に対する報酬等の額等を区分していないので、上記Aの金額はこれらの合計額を記載している。

(5) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他利害関係の概要  
社外取締役及び社外監査役と当社との間には、特別な利害関係はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用している。

また、前連結会計年度(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成17年12月1日から平成18年11月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用している。

また、第175期事業年度(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第176期事業年度(平成17年12月1日から平成18年11月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)及び第175期事業年度(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)並びに当連結会計年度(平成17年12月1日から平成18年11月30日まで)及び第176期事業年度(平成17年12月1日から平成18年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有恒監査法人により監査を受けている。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年11月30日)		当連結会計年度 (平成18年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金	※4	15,056		12,020	
受取手形及び売掛金		23,037		25,446	
有価証券		2,531		550	
たな卸資産		18,104		21,706	
繰延税金資産		609		633	
その他		1,128		2,576	
貸倒引当金		△114		△112	
流動資産合計		60,353	45.1	62,821	45.3
II 固定資産					
1 有形固定資産	※2 ※4				
建物及び構築物		25,139		24,634	
機械装置及び運搬具		6,051		6,181	
土地		3,413		4,731	
建設仮勘定		142		268	
その他		680		707	
有形固定資産合計		35,426	(26.5)	36,524	(26.3)
2 無形固定資産					
連結調整勘定		—		136	
その他		423		413	
無形固定資産合計		423	(0.3)	550	(0.4)
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※3 ※4	35,534		31,603	
長期貸付金		118		13	
破産・更生債権等		219		362	
長期前払費用		121		93	
前払年金費用		—		4,474	
繰延税金資産		526		920	
その他	※3	1,403		1,765	
貸倒引当金		△250		△411	
投資その他の資産合計		37,674	(28.1)	38,821	(28.0)
固定資産合計		73,524	54.9	75,896	54.7
資産合計		133,878	100.0	138,718	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年11月30日)		当連結会計年度 (平成18年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金		8,828		11,295	
短期借入金	※4	12,609		14,407	
1年以内に償還予定の 社債		250		215	
未払法人税等		1,135		1,280	
繰延税金負債		—		13	
その他	※4	6,783		7,035	
流動負債合計		29,607	22.1	34,246	24.7
II 固定負債					
社債		300		975	
長期借入金	※4	1,164		891	
繰延税金負債		8,552		8,635	
退職給付引当金		4,540		4,251	
役員退職慰労引当金		249		226	
連結調整勘定		57		—	
長期預り敷金・保証金	※4	12,158		11,194	
その他		63		181	
固定負債合計		27,086	20.2	26,355	19.0
負債合計		56,694	42.3	60,602	43.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		997	0.8	—	—
(資本の部)					
I 資本金		6,465	4.8	—	—
II 資本剰余金		4,512	3.4	—	—
III 利益剰余金		53,215	39.7	—	—
IV その他有価証券 評価差額金		14,665	11.0	—	—
V 為替換算調整勘定		104	0.1	—	—
VI 自己株式	※6	△2,775	△2.1	—	—
資本合計		76,187	56.9	—	—
負債・少数株主持分及び 資本合計		133,878	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年11月30日)		当連結会計年度 (平成18年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金		—		6,465	
資本剰余金		—		4,532	
利益剰余金		—		56,234	
自己株式		—		△2,763	
株主資本合計		—	—	64,468	46.5
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		—		12,040	
繰延ヘッジ損益		—		121	
為替換算調整勘定		—		121	
評価・換算差額等合計		—	—	12,283	8.8
III 少数株主持分		—	—	1,363	1.0
純資産合計		—	—	78,115	56.3
負債純資産合計		—	—	138,718	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			75,808	100.0		81,500	100.0
II 売上原価	※2		58,097	76.6		63,015	77.3
売上総利益			17,711	23.4		18,485	22.7
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		11,848	15.6		12,433	15.3
営業利益			5,862	7.8		6,052	7.4
IV 営業外収益							
受取利息		186			231		
受取配当金		181			202		
連結調整勘定償却額		142			120		
賃貸料		53			48		
その他		437	1,002	1.3	411	1,015	1.3
V 営業外費用							
支払利息		184			229		
棚卸資産評価損洗替差額		105			—		
貸倒引当金繰入額		30			—		
その他		265	586	0.8	318	548	0.7
経常利益			6,278	8.3		6,519	8.0
VI 特別利益							
固定資産売却益	※3	45			—		
投資有価証券売却益		416			4,280		
収用補償金	※4	—	461	0.6	136	4,416	5.4
VII 特別損失							
出資金譲渡損		—			20		
出資金評価損		—			13		
減損損失	※5	—			163		
貸倒引当金繰入額		—			130		
連結調整勘定償却額	※6	178			1,840		
繊維資材事業再編費用	※7	223			—		
構造改善費用	※8	—			354		
環境対策費用	※9	—	401	0.5	131	2,653	3.3
税金等調整前 当期純利益			6,338	8.4		8,282	10.1
法人税、住民税 及び事業税		1,889			2,214		
法人税等調整額		699	2,589	3.4	1,832	4,047	5.0
少数株主利益			(利益)24	0.1		(利益)91	0.1
当期純利益			3,724	4.9		4,143	5.0

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			4,498
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		14	14
III 資本剰余金期末残高			4,512
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			50,458
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		3,724	
連結子会社の減少による 利益剰余金増加高		22	
持分法適用会社の減少 による利益剰余金増加高		21	3,769
III 利益剰余金減少高			
配当金		987	
役員賞与		25	1,012
IV 利益剰余金期末残高			53,215

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年11月30日残高 (百万円)	6,465	4,512	53,215	△2,775	61,417
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注) 1	—	—	△1,073	—	△1,073
当期純利益	—	—	4,143	—	4,143
自己株式の取得	—	—	—	△82	△82
自己株式の処分	—	19	—	94	113
役員賞与 (注) 2	—	—	△33	—	△33
持分法適用会社の 増加による減少	—	—	△18	—	△18
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	19	3,018	12	3,050
平成18年11月30日残高 (百万円)	6,465	4,532	56,234	△2,763	64,468

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年11月30日残高 (百万円)	14,665	—	104	14,769	997	77,184
連結会計年度中の変動額						
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△2,624	121	16	△2,485	366	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△2,624	121	16	△2,485	366	931
平成18年11月30日残高 (百万円)	12,040	121	121	12,283	1,363	78,115

(注) 1 平成18年2月24日の定時株主総会における利益処分495百万円を含む。

2 平成18年2月24日の定時株主総会における利益処分項目である。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,338	8,282
減価償却費		3,208	3,246
連結調整勘定償却額		36	1,720
減損損失		—	163
貸倒引当金の増減額		△45	115
退職給付引当金の増減額		△426	△495
前払年金費用の増減額		—	△4,474
受取利息及び受取配当金		△368	△434
支払利息		184	229
持分法による投資損益		△45	2
投資有価証券売却損益		△416	△4,280
有形固定資産の売却損益		87	21
有形固定資産の除却損		292	205
売上債権の増減額		△786	332
たな卸資産の増減額		△397	△395
仕入債務の増減額		△215	△24
役員賞与の支払額		△25	△33
その他		55	△199
小計		7,477	3,982
利息及び配当金の受取額		626	455
利息の支払額		△184	△229
法人税等の支払額		△1,458	△2,108
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,460	2,100
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△15	△8
定期預金の払戻による収入		8	18
有価証券の取得による支出		△2,500	△1,499
有価証券の償還による収入		—	3,499
固定資産の取得による支出		△3,863	△2,520
固定資産の売却による収入		66	43
投資有価証券の取得による支出		△1,320	△1,431
投資有価証券の売却・償還による収入		2,075	5,271
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出		△33	△1,372
貸付けによる支出		△171	△1,652
貸付金の回収による収入		526	149
その他		39	△135
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,188	362
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		1,005	452
長期借入れによる収入		252	100
長期借入金の返済による支出		△706	△4,130
社債の発行による収入		300	200
社債の償還による支出		△400	△360
自己株式の売却による収入		285	55
自己株式の取得による支出		△88	△81
長期預り敷金・保証金の受入による収入		227	342
長期預り敷金・保証金の返還による支出		△1,337	△1,336
配当金の支払額		△1,014	△1,072
その他		26	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,449	△5,846
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		29	△13
V 現金及び現金同等物の増減額		△148	△3,397
VI 現金及び現金同等物の期首残高		15,091	14,942
VII 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		—	389
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	14,942	11,935

## I 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数42社            主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の3事業の内容に記載しているため省略した。            なお、当連結会計年度より新規に設立した江陰日毛印染有限公司、重要性が増した建伍計測儀器(深圳)有限公司及び当連結会計年度に株式を取得した(株)ウィル・コーポレーションを連結の範囲に追加した。            また、当連結会計年度に当社と合併した日東毛織(株)、尾西毛糸(株)と当連結会計年度に清算が終了した日本ハートネルテキスト(株)を連結の範囲より除外した。</p> <p>(2) 非連結子会社(株)金山商店ほか)は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はない。            なお、松本(株)は当連結会計年度に清算が終了したため、持分法の適用から除外した。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数6社            主要な会社名は、(株)ナカヒロ、佐藤産業(株)である。            なお、清算手続中のポートフィリップ・ウール・プロセッシング社は残余財産の大部分が分配されたため、持分法の適用から除外した。</p> <p>(3) 前項以外の非連結子会社10社(株)金山商店ほか)関連会社7社(烟台双洋体育用品有限公司ほか)については連結純損益(持分に見合う額)及び連結利益剰余金(持分に見合う額)からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで持分法の適用から除外している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数45社            主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の3事業の内容に記載しているため省略した。            なお、当連結会計年度より(株)ニッケレジャーサービスとの合併により解散したニッケグリーンスポーツ(株)と当連結会計年度にニッケ不動産(株)との合併により解散した長崎ウール(株)を連結の範囲より除外した。            また、当連結会計年度に自己株式取得により当社の出資比率が増加した佐藤産業(株)、当連結会計年度に株式を取得した(株)ゴーセン、(株)システム開発、(株)ドットコム、当連結会計年度に新規に設立したゴールデンアローネットワークス(株)を連結の範囲に追加した。</p> <p>(2) 非連結子会社(株)金山商店ほか)は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数1社            当連結会計年度より重要性の観点からニッケポートフィリップ スカーリング社を持分法の適用範囲に追加した。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数4社            主要な会社名は、(株)ナカヒロである。            なお、当連結会計年度に自己株式取得により当社の出資比率が増加し連結子会社となった佐藤産業(株)と当社の同社に対する持分を売却したことにより持分比率が減少した江陰豊源炭化有限公司を持分法の適用より除外した。</p> <p>(3) 前項以外の非連結子会社10社(株)金山商店ほか)関連会社6社(烟台双洋体育用品有限公司ほか)については連結純損益(持分に見合う額)及び連結利益剰余金(持分に見合う額)からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで持分法の適用から除外している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、金屋ニット㈱、中央繊維興業㈱の決算日は8月31日、㈱オレンジフラッグス、揖斐ウール㈱、日誠毛織㈱、双洋貿易㈱、㈱ヘイセイ、㈱チョイス、㈱ジーシーシー、関西メディア販売㈱、㈱ウィル・コーポレーション、㈱ニック・ケアサービスの決算日は9月30日、福島ソーイング㈱の決算日は10月31日である。</p> <p>連結財務諸表作成にあたっては、上記決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>また、日毛(上海)貿易有限公司、江陰日毛紡績有限公司、江陰日毛印染有限公司、青島日毛紡織有限公司、青島日毛織物有限公司、江陰安碧克特種紡織品有限公司、建伍計測儀器(深圳)有限公司の決算日は12月31日であるため連結決算日現在で仮決算を行っている。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、佐藤産業㈱、金屋ニット㈱、中央繊維興業㈱の決算日は8月31日、㈱オレンジフラッグス、揖斐ウール㈱、日誠毛織㈱、双洋貿易㈱、㈱ヘイセイ、㈱チョイス、㈱ジーシーシー、関西メディア販売㈱、㈱ウィル・コーポレーション、㈱ニック・ケアサービス、ゴールデンアローネットワークス㈱、㈱ドットコム(株)の決算日は9月30日、福島ソーイング㈱の決算日は10月31日である。</p> <p>連結財務諸表作成にあたっては、上記決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>また、日毛(上海)貿易有限公司、江陰日毛紡績有限公司、江陰日毛印染有限公司、青島日毛紡織有限公司、青島日毛織物有限公司、江陰安碧克特種紡織品有限公司、建伍計測儀器(深圳)有限公司の決算日は12月31日であるため連結決算日現在で仮決算を行っている。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>A たな卸資産 製品、商品、原材料、貯蔵品 …主として移動平均法による原価法により評価している。連結子会社の中には、最終仕入原価法による原価法により評価しているところもある。 仕掛品…総平均法による原価法により評価している。</p> <p>B 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの …株式については期末日前1ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については期末日の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>C デリバティブ等 …時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>A 有形固定資産 国内会社は主として定率法によっている。ただし、平成10年度下半期以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。 在外会社は定額法によっている。 なお主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 8年～39年 機械装置及び運搬具 3年～10年</p> <p>B 無形固定資産 定額法によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>A 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>B 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>A たな卸資産 商品、製品、原材料、貯蔵品 …主として移動平均法による原価法により評価している。連結子会社の中には、最終仕入原価法による原価法により評価しているところもある。 仕掛品…総平均法による原価法により評価している。</p> <p>B 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの …株式については期末日前1ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については期末日の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 同左</p> <p>C デリバティブ等 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>A 有形固定資産 同左</p> <p>B 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>A 貸倒引当金 同左</p> <p>B 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>
<p>C 役員退職慰労引当金 役員等の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定等に基づく期末要支給額を計上している。 なお、連結財務諸表提出会社は平成17年2月に役員退職慰労金制度を廃止した。連結財務諸表提出会社の役員退職慰労引当金残高は制度廃止時に在任している取締役に対する支給予定額である。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 A ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理を採用している。</p> <p>B ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建予定取引 通貨オプション 外貨建予定取引</p> <p>C ヘッジ方針 通常の営業過程における外貨建実需取引の為替相場変動リスクを軽減する目的で為替予約・通貨オプション取引を行っている。</p> <p>D ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>C 役員退職慰労引当金 役員等の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定等に基づく期末要支給額を計上している。 なお、連結財務諸表提出会社は平成17年2月25日をもって役員退職慰労金制度を廃止したので同日以降新規の引当金計上を行っていない。 従って当連結会計年度末の連結財務諸表提出会社の役員退職慰労引当金残高は、現任役員が同日以前に就任していた期間に対応して計上した額である。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 A ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用している。</p> <p>B ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 通貨オプション 外貨建予定取引</p> <p>C ヘッジ方針 同左</p> <p>D ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については部分時価評価法を採用している。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、原則として5年間で均等償却している。なお、その効果の発現する期間を合理的に見積もることが困難なものは一括償却している。	6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 ——
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

## II 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
——	<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これにより税金等調整前当期純利益は163百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p> <p>2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 なお、当連結会計年度末における、これまでの資本の部の合計に相当する金額は76,630百万円である。</p> <p>3 役員賞与に関する会計基準 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。 これによる損益に与える影響は軽微である。</p>

### Ⅲ 追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
(法人事業税の外形標準課税) 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」に基づき、当連結会計年度より法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。その結果、販売費及び一般管理費が67百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少している。	———

IV 連結財務諸表の注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年11月30日)	当連結会計年度 (平成18年11月30日)
1 受取手形割引高は179百万円である。	1 ———
※2 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は70,688百万円である。	※2 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は72,417百万円である。
※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。	※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。
投資有価証券(株式) 516百万円	投資有価証券(株式) 255百万円
その他(出資金) 180	その他(出資金) 138
※4 担保資産及び担保付債務 担保提供資産は次のとおりである。	※4 担保資産及び担保付債務 担保提供資産は次のとおりである。
預金 9百万円	預金 9百万円
有形固定資産 4,577	有形固定資産 4,236
投資有価証券 846	投資有価証券 813
計 5,433	計 5,059
担保付債務は次のとおりである。	担保付債務は次のとおりである。
短期借入金 2,249百万円	短期借入金 1,752百万円
長期借入金 (一年以内返済分含む) 852	長期借入金 (一年以内返済分含む) 606
長期預り敷金・保証金 (一年以内返済分含む) 2,288	長期預り敷金・保証金 (一年以内返済分含む) 1,622
計 5,390	計 3,982
5 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は次のとおりである。	5 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は次のとおりである。
子会社	関連会社
ニッケポートフィリップ スカーリング社 26百万円	上海高織丸高製紐有限公司 1百万円
関連会社	
佐藤産業株 50	
江陰豊源炭化有限公司 65	
計 142 (外貨建保証債務550千ドル、300千豪ドルを含む)	
※6 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式6,107千株である。	※6 ———

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																																											
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料</td><td style="text-align: right;">3,518百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">1,167</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">305</td></tr> <tr><td>運賃・保管料</td><td style="text-align: right;">913</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">299</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">585</td></tr> <tr><td>販売見本費</td><td style="text-align: right;">394</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は833百万円である。</p> <p>※3 主に土地の売却益45百万円である。</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p>	給料	3,518百万円	従業員賞与	1,167	退職給付費用	305	運賃・保管料	913	減価償却費	299	広告宣伝費	585	販売見本費	394	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料</td><td style="text-align: right;">3,775百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">1,015</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>運賃・保管料</td><td style="text-align: right;">1,035</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">321</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">726</td></tr> <tr><td>販売見本費</td><td style="text-align: right;">372</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は928百万円である。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 主として連結財務諸表提出会社と前連結会計年度に合併した旧尾西毛糸(株)社宅の一部が取用されたことによる移転経費補償である。</p> <p>※5 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 西宮市</td> <td>賃貸マン ション</td> <td>建物、土地</td> </tr> <tr> <td>岐阜県 飛騨市</td> <td>遊休土地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>愛知県 一宮市</td> <td>賃貸設備</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>愛知県 一宮市</td> <td>倉庫</td> <td>建物、構築 物、機械及 び装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は繊維事業及び非繊維事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っており、遊休資産は個別物件を基本単位としてグルーピングしている。</p> <p>非繊維事業における賃貸マンション及び遊休土地については、時価が下落していることから、また繊維事業における賃貸設備及び倉庫については、今後の使用見込がないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(163百万円)として特別損失に計上している。</p> <p>その内訳は土地105百万円、建物56百万円、構築物1百万円、機械及び装置0百万円である。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却額により測定しており、重要性がないため、土地・建物について相続税評価額及び固定資産評価額に合理的な調整を行って評価している。</p> <p>※6 同左</p> <p>※7 _____</p>	給料	3,775百万円	従業員賞与	1,015	退職給付費用	133	運賃・保管料	1,035	減価償却費	321	広告宣伝費	726	販売見本費	372	場所	用途	種類	兵庫県 西宮市	賃貸マン ション	建物、土地	岐阜県 飛騨市	遊休土地	土地	愛知県 一宮市	賃貸設備	建物	愛知県 一宮市	倉庫	建物、構築 物、機械及 び装置
給料	3,518百万円																																											
従業員賞与	1,167																																											
退職給付費用	305																																											
運賃・保管料	913																																											
減価償却費	299																																											
広告宣伝費	585																																											
販売見本費	394																																											
給料	3,775百万円																																											
従業員賞与	1,015																																											
退職給付費用	133																																											
運賃・保管料	1,035																																											
減価償却費	321																																											
広告宣伝費	726																																											
販売見本費	372																																											
場所	用途	種類																																										
兵庫県 西宮市	賃貸マン ション	建物、土地																																										
岐阜県 飛騨市	遊休土地	土地																																										
愛知県 一宮市	賃貸設備	建物																																										
愛知県 一宮市	倉庫	建物、構築 物、機械及 び装置																																										
<p>※6 当連結会計年度に発生した連結調整勘定について、その効果の発現する期間を合理的に見積もることが困難であったため一括償却したものである。</p> <p>※7 繊維資材事業再編に伴い発生した損失の合計額であり、その内訳は固定資産処分損186百万円、特別退職金36百万円である。</p>	<p>※6 同左</p> <p>※7 _____</p>																																											

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
※8	※8 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の事業再構築に伴って発生した損失の合計額であり、その内訳はたな卸資産評価損34百万円、たな卸資産処分損139百万円、固定資産除却損64百万円、固定資産売却損14百万円、移設撤去費用27百万円、会社清算費用72百万円である。
※9	※9 環境対策費用は、ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物処理費用89百万円及び廃液処理対策費用42百万円である。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(千株)	88,478	—	—	88,478
自己株式 普通株式(千株)	5,993	80	145	5,929

## (変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加は単元未満株式の買取によるもの及び持分法適用関連会社に対する当社の持分比率の増加によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたもの、新株予約権方式ストックオプション制度における権利行使によるもの及び持分法適用関連会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分である。

## 2 配当に関する事項

## ①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年2月24日 定時株主総会	普通株式	495	6	平成17年11月30日	平成18年2月27日
平成18年7月21日 取締役会	普通株式	577	7	平成18年5月31日	平成18年8月18日

## ②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	825	10	平成18年11月30日	平成19年2月28日

(注) 1株当たり配当額には創立110周年記念配当3円を含んでいる。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	15,056百万円	現金及び預金勘定	12,020百万円
有価証券勘定	2,531	有価証券勘定	550
計	17,587	計	12,570
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△145	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△135
償還期限が3ヶ月を超える 債券等	△2,500	償還期限が3ヶ月を超える 債券等	△500
計	14,942	計	11,935

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)				当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	187	90	96	機械装置及び 運搬具	238	158	79
有形固定資産 その他	608	324	283	有形固定資産 その他	486	271	214
無形固定資産	375	267	108	無形固定資産	240	99	140
合計	1,171	682	489	合計	964	529	435
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため支払利子込み法によっている。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			183百万円	1年以内			181百万円
1年超			305	1年超			254
合計			489	合計			435
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			219百万円	支払リース料			209百万円
減価償却費相当額			219百万円	減価償却費相当額			209百万円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成17年11月30日)

該当事項なし

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年11月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	3,300	3,272	△27
合計	3,300	3,272	△27

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年11月30日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,279	31,856	24,576
	(2) 債券			
	①社債	10	11	1
	②その他	300	339	39
	小計	7,589	32,206	24,617
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	0	△0
	小計	0	0	△0
合計		7,590	32,207	24,617

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2,178	416	—

5 時価評価されていない主な有価証券(平成17年11月30日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	510
債券	1,500

6 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成17年11月30日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 債券				
社債	100	10	—	—
その他	2,400	—	—	2,300
				5,172千豪ドル

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成18年11月30日)

該当事項なし

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年11月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	394	396	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	1,300	1,275	△24
合計	1,694	1,671	△22

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年11月30日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,550	27,787	20,236
	(2) 債券			
	①その他	300	322	22
	小計	7,850	28,110	20,259
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	35	32	△2
	小計	35	32	△2
合計		7,885	28,142	20,257

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
5,168	4,280	—

5 時価評価されていない主な有価証券(平成18年11月30日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	511
債券	1,500

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額(平成18年11月30日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 債券				
国債・地方債	—	100	—	—
その他	500	—	—	2,600
				5,172千豪ドル

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、為替予約取引及び通貨オプション取引については外貨建取引の必要の範囲内において、デリバティブ取引を利用することとしており、収益獲得を目的とした投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは、為替予約取引及び通貨オプション取引については通常の営業過程における外貨建実需取引の為替相場変動リスクを軽減する目的で個別または包括的な取引を行っている。 なお、ヘッジ会計のヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(6)に記載している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有している。 なお、当社グループの為替予約取引及び通貨オプション取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと認識している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループは、デリバティブ取引に係る運用基準を定めこの基準に基づき、為替予約取引については財務部門が事業責任者の依頼を受け、実行及び管理を集中して行っており、毎月担当役員へ報告している。また、通貨オプション取引については、財務部門において運用に係る基本方針を定め、担当役員の決裁を得て行っている。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年11月30日)及び当連結会計年度(平成18年11月30日)

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いている。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△10,963百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,518</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△2,444</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識年金資産</td> <td style="text-align: right;">△1,913</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△297</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金 (3)+(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">△4,540</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">351百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△130</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△46</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">596</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金98百万円を支払っている。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めている。</p> <p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率 主として2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率 主として2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 主として14年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数 主として14年</td> <td></td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△10,963百万円	(2) 年金資産	8,518	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△2,444	(4) 未認識年金資産	△1,913	(5) 未認識数理計算上の差異	115	(6) 未認識過去勤務債務	△297	<hr/>		(7) 退職給付引当金 (3)+(4)+(5)+(6)	△4,540	(1) 勤務費用	351百万円	(2) 利息費用	273	(3) 期待運用収益	△130	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	147	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△46	<hr/>		(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	596	(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		(2) 割引率 主として2.5%		(3) 期待運用収益率 主として2.5%		(4) 過去勤務債務の額の処理年数 主として14年		(5) 数理計算上の差異の処理年数 主として14年		<p>1 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△10,650百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">12,772</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">2,122</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△1,640</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△258</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△4,474</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6)+(7)</td> <td style="text-align: right;">△4,251</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">342百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△201</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△83</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△36</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金87百万円を支払っている。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めている。</p> <p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率 主として2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率 主として2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 主として14年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数 主として14年</td> <td></td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△10,650百万円	(2) 年金資産	12,772	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	2,122	(4) 未認識数理計算上の差異	△1,640	(5) 未認識過去勤務債務	△258	<hr/>		(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	223	(7) 前払年金費用	△4,474	<hr/>		(8) 退職給付引当金(6)+(7)	△4,251	(1) 勤務費用	342百万円	(2) 利息費用	258	(3) 期待運用収益	△201	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△83	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△36	<hr/>		(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	279	(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		(2) 割引率 主として2.5%		(3) 期待運用収益率 主として2.5%		(4) 過去勤務債務の額の処理年数 主として14年		(5) 数理計算上の差異の処理年数 主として14年	
(1) 退職給付債務	△10,963百万円																																																																																								
(2) 年金資産	8,518																																																																																								
<hr/>																																																																																									
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△2,444																																																																																								
(4) 未認識年金資産	△1,913																																																																																								
(5) 未認識数理計算上の差異	115																																																																																								
(6) 未認識過去勤務債務	△297																																																																																								
<hr/>																																																																																									
(7) 退職給付引当金 (3)+(4)+(5)+(6)	△4,540																																																																																								
(1) 勤務費用	351百万円																																																																																								
(2) 利息費用	273																																																																																								
(3) 期待運用収益	△130																																																																																								
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	147																																																																																								
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△46																																																																																								
<hr/>																																																																																									
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	596																																																																																								
(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																																																																																									
(2) 割引率 主として2.5%																																																																																									
(3) 期待運用収益率 主として2.5%																																																																																									
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 主として14年																																																																																									
(5) 数理計算上の差異の処理年数 主として14年																																																																																									
(1) 退職給付債務	△10,650百万円																																																																																								
(2) 年金資産	12,772																																																																																								
<hr/>																																																																																									
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	2,122																																																																																								
(4) 未認識数理計算上の差異	△1,640																																																																																								
(5) 未認識過去勤務債務	△258																																																																																								
<hr/>																																																																																									
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	223																																																																																								
(7) 前払年金費用	△4,474																																																																																								
<hr/>																																																																																									
(8) 退職給付引当金(6)+(7)	△4,251																																																																																								
(1) 勤務費用	342百万円																																																																																								
(2) 利息費用	258																																																																																								
(3) 期待運用収益	△201																																																																																								
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△83																																																																																								
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△36																																																																																								
<hr/>																																																																																									
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	279																																																																																								
(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																																																																																									
(2) 割引率 主として2.5%																																																																																									
(3) 期待運用収益率 主として2.5%																																																																																									
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 主として14年																																																																																									
(5) 数理計算上の差異の処理年数 主として14年																																																																																									

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年11月30日)	当連結会計年度 (平成18年11月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
89百万円	107百万円
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
323	320
その他	その他
196	205
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
<u>609</u>	<u>633</u>
(2) 固定資産	(2) 固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
507百万円	520百万円
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
33	51
貸倒引当金	貸倒引当金
12	46
その他	営業権償却
43	336
繰延税金資産合計	その他
<u>596</u>	<u>45</u>
繰延税金負債	繰延税金資産合計
圧縮記帳積立金	1,001
△10	繰延税金負債
特別償却積立金	圧縮記帳積立金
△0	△25
その他有価証券評価差額金	特別償却積立金
△58	△0
繰延税金負債合計	その他有価証券評価差額金
<u>△70</u>	<u>△56</u>
繰延税金資産の純額	繰延税金負債合計
<u>526</u>	<u>△81</u>
	繰延税金資産の純額
	<u>920</u>
(3) 流動負債	(3) 流動負債
—————	繰延税金負債
	繰延ヘッジ損益
	37百万円
	その他
	2
	繰延税金資産合計
	<u>39</u>
	繰延税金資産
	その他
	△26
	繰延税金負債の純額
	<u>13</u>
(4) 固定負債	(4) 固定負債
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金	圧縮記帳積立金
825百万円	737百万円
特別償却積立金	特別償却積立金
10	6
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
9,895	8,136
その他	前払年金費用
127	1,267
繰延税金負債合計	その他
<u>10,859</u>	<u>241</u>
繰延税金資産	繰延税金負債合計
退職給付引当金	10,388
△1,786	繰延税金資産
役員退職慰労引当金	退職給付引当金
△67	△1,126
有価証券評価損	役員退職慰労引当金
△270	△62
その他	有価証券評価損
△182	△206
繰延税金資産合計	その他
<u>△2,307</u>	<u>△357</u>
繰延税金負債の純額	繰延税金資産合計
<u>8,552</u>	<u>△1,753</u>
	繰延税金負債の純額
	<u>8,635</u>

前連結会計年度 (平成17年11月30日)		当連結会計年度 (平成18年11月30日)	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
	法定実効税率		法定実効税率
	40.44%		40.44%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.61%		0.48%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△2.24%		△2.01%
	税効果を認識していない連結子会社の繰越欠損金		税効果を認識していない連結子会社の繰越欠損金
	△1.37%		8.40%
	その他		その他
	3.41%		1.55%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	40.85%		48.86%

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年2月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 12 当社従業員 125 当社子会社取締役 30
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 698,000株
付与日	平成15年5月16日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成17年3月1日～平成20年2月29日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年2月25日
権利確定前	—
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	127,000
権利確定(株)	—
権利行使(株)	56,000
失効(株)	—
未行使残(株)	71,000

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年2月25日
権利行使価格(円)	466
行使時平均株価(円)	1,045
付与日における公正な 評価単価(円)	—

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成16年12月1日～平成17年11月30日)

	繊維事業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	50,210	25,598	75,808		75,808
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	400	407	(407)	
計	50,218	25,998	76,216	(407)	75,808
営業費用	48,058	22,295	70,354	(407)	69,946
営業利益	2,159	3,703	5,862		5,862
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	52,634	34,252	86,887	46,991	133,878
減価償却費	1,378	1,788	3,166		3,166
資本的支出	1,825	1,304	3,130		3,130

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の内容

(1) 繊維事業.....毛糸・毛織物・縫製品・毛布・カーペット・不織布・フェルト等の繊維製品の製造・販売

(2) 非繊維事業.....ショッピングセンターの賃貸事業、ゴルフ・テニス・乗馬等のスポーツ事業、馬具・乗馬・ペット用品の製造・販売、携帯電話の販売、介護サービス事業、不動産の建設・販売・賃貸、産業用機械の製造・販売、電子・電気計測器、制御装置の製造・販売

3 営業費用中の共通費はすべてセグメント別に配賦している。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、46,991百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金・有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等の資産である。

当連結会計年度(平成17年12月1日～平成18年11月30日)

	繊維事業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	53,076	28,424	81,500		81,500
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	123	347	470	(470)	
計	53,199	28,771	81,971	(470)	81,500
営業費用	50,716	25,202	75,919	(470)	75,448
営業利益	2,483	3,568	6,052		6,052
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	61,640	38,953	100,594	38,124	138,718
減価償却費	1,426	1,764	3,191		3,191
減損損失	22	140	163		163
資本的支出	1,097	1,196	2,294		2,294

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の内容

(1) 繊維事業.....毛糸・毛織物・縫製品・毛布・カーペット・不織布・フェルト等の繊維製品の製造・販売

(2) 非繊維事業.....ショッピングセンターの賃貸事業、ゴルフ・テニス・乗馬等のスポーツ事業、馬具・乗馬・ペット用品の製造・販売、携帯電話の販売、介護サービス事業、不動産の建設・販売・賃貸、産業用機械の製造・販売、電子・電気計測器、制御装置の製造・販売  
スポーツ用品・釣具・産業資材の製造・販売

3 営業費用中の共通費はすべてセグメント別に配賦している。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、38,124百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金・有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等の資産である。

【所在地セグメント情報】

前連結会計年度(平成16年12月1日～平成17年11月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

当連結会計年度(平成17年12月1日～平成18年11月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成16年12月1日～平成17年11月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略している。

当連結会計年度(平成17年12月1日～平成18年11月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(平成16年12月1日～平成17年11月30日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
関連会社	(株)ナカヒロ	大阪市中央区	200	繊維製品 販売業	(所有) 直接40.0	1人	当社毛織物の販売	毛織物の販売	5,059	受取手形 及び 売掛金	2,615

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

毛織物の販売については、市場価格を勘案し、每期交渉の上、決定している。

当連結会計年度(平成17年12月1日～平成18年11月30日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
関連会社	(株)ナカヒロ	大阪市中央区	100	繊維製品 販売業	(所有) 直接40.0	1人	当社毛織物の販売	毛織物の販売	4,888	受取手形 及び 売掛金	2,574
								資金の貸付	1,500	短期貸付金	1,500

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

毛織物の販売については、市場価格を勘案し、每期交渉の上、決定している。

資金の貸付については、利率は市場価格を勘案し、決定している。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
1株当たり純資産額	923円24銭	1株当たり純資産額	929円77銭
1株当たり当期純利益	44円86銭	1株当たり当期純利益	50円23銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	44円79銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	50円19銭

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)		78,115
普通株式に係る純資産額(百万円)		76,752
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(百万円)		1,363
(うち少数株主持分)(百万円)		(1,363)
普通株式の発行済株式数(千株)		88,478
普通株式の自己株式数(千株)		5,929
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)		82,549

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,724	4,143
普通株主に帰属しない金額(百万円)	33	
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(33)	( )
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,690	4,143
普通株式の期中平均株式数(千株)	82,268	82,506
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	141	52
(うちストックオプション(新株予約権方式))	(141)	(52)
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
	平成18年12月1日をもって㈱ナカヒロが連結子会社となったため、およそ13,000百万円連結売上高の増加が見込まれる。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
アンビック(株)	第11回無担保社債	平成15年 1月30日	200	—	0.40	なし	平成18年 1月27日
	第12回無担保社債	平成17年 9月15日	200	200	0.89	なし	平成22年 9月15日
	第4回無担保社債	平成17年 9月22日	100	100	1.03	なし	平成22年 9月22日
アカツキ商事(株)	無担保無保証 私募債	平成15年 5月19日	50	—	0.99	なし	平成18年 5月19日
佐藤産業(株)	第2回無担保社債	平成14年 11月26日	—	100	0.65	なし	平成19年 11月26日
	第3回無担保社債	平成14年 12月10日	—	50	0.97	なし	平成19年 12月10日
	第4回無担保社債	平成15年 1月30日	—	60 (40)	0.56	なし	平成20年 1月30日
	第5回無担保社債	平成15年 9月30日	—	25 (25)	0.44	なし	平成18年 9月29日
	第6回無担保社債	平成16年 6月30日	—	120 (40)	0.97	なし	平成21年 6月30日
	第7回無担保社債	平成16年 9月10日	—	30 (20)	1.70	なし	平成19年 9月20日
	第8回無担保社債	平成17年 6月30日	—	80 (20)	0.64	なし	平成22年 6月30日
	第9回無担保社債	平成18年 1月31日	—	225 (50)	0.95	なし	平成23年 1月31日
	第10回無担保社債	平成18年 3月31日	—	100	1.03	なし	平成21年 3月31日
	第11回無担保社債	平成18年 3月31日	—	100 (20)	1.32	なし	平成23年 3月31日
合計		—	550	1,190 (215)	—	—	—

(注) 1 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
215	310	230	390	45

2 当期末残高の( )内の金額は、1年以内に償還が予定されているものである。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,183	13,829	1.32	—
1年以内に返済予定の長期借入金	426	577	3.01	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,164	891	3.55	平成19年12月 から 平成29年12月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	13,774	15,298	—	—

(注) 1 「平均利率」については、当期末の借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	415	170	62	47

(2) 【その他】

該当事項はない。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第175期 (平成17年11月30日)		第176期 (平成18年11月30日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金		10,357		7,236		
受取手形		4,500		2,817		
売掛金	※4	11,252		13,307		
有価証券		2,500		500		
製品		6,291		5,997		
原材料		706		677		
仕掛品		3,357		3,730		
貯蔵品		115		125		
繰延税金資産		471		488		
短期貸付金	※4	—		4,780		
その他		1,483		375		
貸倒引当金		△15		△16		
流動資産合計		41,022	36.9	40,022	35.3	
II 固定資産						
1 有形固定資産	※2					
建物		47,351		47,941		
減価償却累計額		28,082	19,268	29,374	18,566	
構築物		10,682		10,712		
減価償却累計額		7,646	3,036	7,899	2,812	
機械及び装置		22,843		22,668		
減価償却累計額		20,289	2,553	20,040	2,627	
車輛運搬具		183		179		
減価償却累計額		162	21	161	17	
工具器具及び備品		2,781		2,766		
減価償却累計額		2,399	381	2,420	346	
土地			2,673	2,568	2,568	
建設仮勘定			34		143	
有形固定資産合計		27,969	(25.2)	27,083	(23.9)	
2 無形固定資産						
営業権			19		9	
ソフトウェア			20		26	
その他			55		50	
無形固定資産合計			95	(0.1)	86	(0.1)

区分	注記 番号	第175期 (平成17年11月30日)		第176期 (平成18年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※2	34,719		30,935	
関係会社株式		4,481		5,803	
出資金		50		52	
関係会社出資金		1,740		1,882	
従業員長期貸付金		0		0	
関係会社長期貸付金		235		1,709	
破産・更生債権等		19		835	
長期前払費用		51		30	
前払年金費用		—		4,474	
その他		871		1,070	
貸倒引当金		△66		△629	
投資その他の資産合計		42,102	(37.8)	46,165	(40.7)
固定資産合計		70,167	63.1	73,335	64.7
資産合計		111,189	100.0	113,357	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形		2,293		2,013	
買掛金		1,940		2,381	
短期借入金	※2	6,494		6,622	
未払金		1,884		2,231	
未払費用		1,294		1,294	
未払法人税等		864		1,044	
前受金		1		1	
預り金	※4	390		2,230	
前受収益		457		441	
1年以内返済 長期預り保証金	※2 ※3	1,116		1,080	
その他		340		191	
流動負債合計		17,078	15.4	19,534	17.2
II 固定負債					
長期借入金	※2	809		606	
繰延税金負債		8,385		8,247	
退職給付引当金		3,141		2,741	
役員退職慰労引当金		166		147	
長期預り敷金・保証金	※2 ※3	11,973		10,829	
その他		—		70	
固定負債合計		24,477	22.0	22,642	20.0
負債合計		41,555	37.4	42,177	37.2

区分	注記 番号	第175期 (平成17年11月30日)		第176期 (平成18年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※1		6,465	5.8	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		5,064		—	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		19		—	
資本剰余金合計			5,084	4.6	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		1,616		—	
2 任意積立金					
損失補填準備積立金		680		—	
配当引当積立金		930		—	
従業員退職給与基金		1,466		—	
圧縮記帳積立金		1,082		—	
圧縮特別勘定積立金		29		—	
特別償却積立金		22		—	
別途積立金		35,650	39,860	—	—
3 当期末処分利益		4,746		—	
利益剰余金合計			46,223	41.5	—
IV その他有価証券評価差額金	※6		14,573	13.1	—
V 自己株式	※1		△2,713	△2.4	—
資本合計			69,633	62.6	—
負債資本合計			111,189	100.0	—

区分	注記 番号	第175期 (平成17年11月30日)		第176期 (平成18年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	6,465	5.7
2 資本剰余金					
資本準備金		—		5,064	
その他資本剰余金		—		25	
資本剰余金合計			—	5,090	4.5
3 利益剰余金					
利益準備金		—		1,616	
その他利益剰余金					
損失補填準備積立金		—		680	
配当引当積立金		—		930	
従業員退職給与基金		—		1,466	
圧縮記帳積立金		—		1,086	
特別償却積立金		—		9	
別途積立金		—		37,950	
繰越利益剰余金		—		6,668	
利益剰余金合計			—	50,406	44.4
4 自己株式			—	△2,763	△2.4
株主資本合計			—	59,198	52.2
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金			—	11,982	
繰延ヘッジ損益			—	△0	
評価・換算差額等合計			—	11,981	10.6
純資産合計			—	71,179	62.8
負債純資産合計			—	113,357	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第175期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		第176期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
売上高	※1	44,880	100.0	44,952	100.0
II 売上原価	※1				
製品期首棚卸高		5,945		6,291	
当期製品製造原価	※5	22,525		22,034	
当期製品購入高		13,590		13,532	
合計		42,061		41,858	
他勘定振替高	※2	507		640	
製品期末棚卸高		6,291	35,262	5,997	35,220
売上総利益			9,618		9,732
			21.4		21.7
III 販売費及び一般管理費	※3	5,408	12.1	5,095	11.4
営業利益	※4		4,209		4,636
			9.3		10.3
IV 営業外収益	※1				
受取利息		180		241	
受取配当金		464		508	
貸貸料		346		352	
雑収入		447	1,438	259	1,361
			3.2		3.0
V 営業外費用					
支払利息		87		91	
租税公課		107		164	
減価償却費		137		124	
雑費		306	639	261	641
			1.4		1.4
經常利益			5,009		5,355
			11.1		11.9
VI 特別利益					
固定資産売却益	※6	1		—	
投資有価証券売却益		322		4,132	
収用補償金	※7	—		136	
清算配当収入		234	559	—	4,268
			1.2		9.5
VII 特別損失					
出資金譲渡損		—		41	
出資金評価損		—		13	
減損損失	※8	—		163	
繊維資材事業再編費用	※9	55		—	
構造改善費用	※10	—		46	
環境対策費用	※11	—		70	
関係会社整理損	※12	—	55	591	926
			0.1		2.1
税引前当期純利益			5,513		8,697
			12.2		19.3
法人税、住民税 及び事業税		1,500		1,810	
法人税等調整額		537	2,037	1,604	3,414
			4.5		7.5
当期純利益			3,475		5,282
			7.7		11.8
前期繰越利益			1,717		—
合併による剰余金 受入額			47		—
中間配当額			494		—
当期末処分利益			4,746		—

製造原価明細書

区分	注記 番号	第175期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)			第176期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
I 原料費			7,431	33.3		7,772	34.7
II 労務費			3,047	13.7		2,949	13.2
III 経費							
減価償却費		2,131			2,070		
外注加工費		3,468			3,238		
その他の経費		6,342	11,942	53.4	6,551	11,861	52.9
IV 他勘定振替高			△94	△0.4		△176	△0.8
当期総製造費用			22,327	100.0		22,407	100.0
仕掛品期首棚卸高			3,556			3,357	
合計			25,883			25,765	
仕掛品期末棚卸高			3,357			3,730	
当期製品製造原価			22,525			22,034	

- (注) 1 原価計算の方法は、部門別加工費総合原価計算の方法によっている。  
 2 他勘定振替高の主なものは、販売費及び一般管理費へ振替えたものである。

③ 【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		第175期 (平成18年2月24日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			4,746
II 任意積立金取崩額			
圧縮記帳積立金取崩額		49	
圧縮特別勘定 積立金取崩額		29	
特別償却積立金取崩額		6	86
合計			4,832
III 利益処分数額			
配当金		495	
取締役賞与金		26	
任意積立金			
圧縮記帳積立金		30	
別途積立金		2,300	2,852
IV 次期繰越利益			1,980

- (注) 1 当期末処分利益は中間配当(1株につき6円)支払後の金額である。  
 2 圧縮記帳積立金取崩額、圧縮特別勘定積立金取崩額、特別償却積立金取崩額及び圧縮記帳積立金は租税特別措置法に基づくものである。  
 3 配当金については1株につき年12円(うち中間配当6円)である。

④ 【株主資本等変動計算書】

第176期(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成17年11月30日残高 (百万円)	6,465	5,064	19	1,616	44,607	△2,713	55,060
事業年度中の変動額							
剰余金の配当 (注) 1	—	—	—	—	△1,073	—	△1,073
当期純利益	—	—	—	—	5,282	—	5,282
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△81	△81
自己株式の処分	—	—	6	—	—	30	37
任意積立金の積立	—	—	—	—	—	—	—
任意積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	—
役員賞与 (注) 2	—	—	—	—	△26	—	△26
事業年度中の変動額 合計(百万円)	—	—	6	—	4,182	△50	4,138
平成18年11月30日残高 (百万円)	6,465	5,064	25	1,616	48,789	△2,763	59,198

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年11月30日残高 (百万円)	14,573	—	14,573	69,633
事業年度中の変動額				
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	△2,591	△0	△2,592	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△2,591	△0	△2,592	1,546
平成18年11月30日残高 (百万円)	11,982	△0	11,981	71,179

(注) 1 平成18年2月24日の定時株主総会における利益処分495百万円を含む。

2 平成18年2月24日の定時株主総会における利益処分項目である。

I 重要な会計方針に関する事項

<p style="text-align: center;">第175期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第176期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>A 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法)</p> <p>B 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法により評価している。</p> <p>C その他有価証券 時価のあるもの …株式については期末日前1ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法により評価している。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>A 製品、原材料、貯蔵品 …移動平均法による原価法により評価している。</p> <p>B 仕掛品 …総平均法による原価法により評価している。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>A 有形固定資産 定率法によっている。但し、平成10年度下半期以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっている。 なお主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 8年～39年 機械装置及び車輛運搬具 3年～10年</p> <p>B 無形固定資産 定額法によっている。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>A 満期保有目的の債券 同左</p> <p>B 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>C その他有価証券 時価のあるもの …株式については期末日前1ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>A 製品、原材料、貯蔵品 同左</p> <p>B 仕掛品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>A 有形固定資産 同左</p> <p>B 無形固定資産 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">第175期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第176期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>A 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>B 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌期から費用処理することとしている。</p> <p>C 役員退職慰労引当金 役員等の退職慰労金の支給に備えるため、取締役退職慰労金規定に基づく当期末要支給額を計上している。 なお、当社は平成17年2月に役員退職慰労金制度を廃止した。役員退職慰労引当金残高は制度廃止時に在任している取締役に対する支給予定額である。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 通常の営業過程における外貨建実需取引の為替相場変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>A 貸倒引当金 同左</p> <p>B 退職給付引当金 同左</p> <p>C 役員退職慰労引当金 役員等の退職慰労金の支給に備えるため、取締役退職慰労金規定に基づく当期末要支給額を計上していたが、平成17年2月25日をもって役員退職慰労引当金制度を廃止したので、同日以降新規の引当金計上を行っていない。 従って、当事業年度末の役員退職慰労引当金残高は、現任役員が同日以前に就任していた期間に対応して計上した額である。</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

第175期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	第176期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
9 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっ ている。	9 消費税等の会計処理 同左

## II 会計処理の変更

第175期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	第176期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
—	<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これにより税引前当期純利益は163百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p> <p>2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 なお、当事業年度末における、これまでの資本の部の合計に相当する金額は71,180百万円である。</p> <p>3 役員賞与に関する会計基準 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。 これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>4 技術指導料の経理処理の変更 海外製造関連子会社から受け取る技術指導料については、営業外収益に計上してきたが、派遣者の人件費と技術指導料の個別対応が明確になり、また、金額的重要性が高まったこともあり、当事業年度より受け取る技術指導料は、販売費及び一般管理費の人件費の実態並びに営業損益計算の適正化を図るため、人件費の戻しとして販売費及び一般管理費から直接控除する方法に変更している。 これにより営業利益は110百万円増加しているが、経常利益及び税引前当期純利益に影響はない。</p>

### Ⅲ 表示方法の変更

第175期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	第176期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
—	<p>(貸借対照表)</p> <p>「短期貸付金」は前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示していたが、その金額が資産の総額の100分の1を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記している。</p> <p>なお、前事業年度における「短期貸付金」の金額は962百万円である。</p>

### Ⅳ 追加情報

第175期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	第176期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>法人事業税の外形標準課税</p> <p>企業会計基準委員会 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」に基づき、当期より法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。その結果、販売費及び一般管理費が60百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少している。</p> <p>子会社との合併</p> <p>当社は、平成17年6月1日付で当社の子会社である尾西毛糸株式会社及び日東毛織株式会社を簡易合併方式により合併した。当該合併による当社の資産・負債及び損益に与える影響は軽微である。</p>	—

V 財務諸表の注記事項

(貸借対照表関係)

第175期 (平成17年11月30日)	第176期 (平成18年11月30日)
<p>※1 会社が発行する株式総数 普通株式192,796,000株 発行済株式総数 普通株式 88,478,858株 自己株式保有数 普通株式 5,913,801株</p>	<p>※1 ———</p>
<p>※2 (1) 日本生命ほかからの短期借入金36百万円、長期借入金90百万円の担保として次のものを提供している。 みずほフィナンシャルグループほか株式1銘柄 (簿価846百万円) (2) みずほコーポレート銀行ほかからの短期借入金64百万円、長期借入金160百万円に対し 岐阜工場財団 (土地建物簿価213百万円) みずほ信託銀行ほかからの短期借入金102百万円、長期借入金559百万円、1年以内返済の預り保証金48百万円、長期預り敷金・保証金387百万円に対し 一宮工場財団 (土地建物簿価322百万円)をそれぞれ担保として提供している。 (3) レインボー・アセット・ファンディング・コーポレーションからの1年以内返済の預り保証金617百万円、長期預り保証金1,235百万円の担保として次のものを提供している。 ニッケコルトンプラザの建物 (簿価3,593百万円)</p>	<p>※2 (1) 日本生命ほかからの短期借入金36百万円、長期借入金54百万円の担保として次のものを提供している。 みずほフィナンシャルグループほか株式1銘柄 (簿価813百万円) (2) みずほコーポレート銀行ほかからの短期借入金64百万円、長期借入金96百万円に対し 岐阜工場財団 (土地建物簿価220百万円) みずほ信託銀行ほかからの短期借入金102百万円、長期借入金456百万円、1年以内返済の預り保証金48百万円、長期預り敷金・保証金338百万円に対し 一宮工場財団 (土地建物簿価295百万円)をそれぞれ担保として提供している。 (3) レインボー・アセット・ファンディング・コーポレーションからの1年以内返済の預り保証金617百万円、長期預り保証金617百万円の担保として次のものを提供している。 ニッケコルトンプラザの建物 (簿価3,407百万円)</p>
<p>※3 ニッケパークタウン、ニッケコルトンプラザ及びアピタ各務原に入店しているテナントからの敷金・保証金ほかである。</p>	<p>※3 同左</p>
<p>※4 関係会社に対する主な資産及び負債(区分掲記されたものを除く)は次のとおりである。 売掛金 7,785百万円</p>	<p>※4 関係会社に対する主な資産及び負債(区分掲記されたものを除く)は次のとおりである。 売掛金 8,031百万円 短期貸付金 4,780 預り金 1,870</p>
<p>(偶発債務)</p> <p>5 他社の金融機関からの借入金等に対する債務保証額は次のとおりである。 子会社 日毛(上海)貿易有限公司 294百万円 青島日毛紡織有限公司 71 青島日毛織物有限公司 155 株ジーシーシー 28 ニッケポートフィリップ 26 スカーリング社 関連会社 佐藤産業株 50 江陰豊源炭化有限公司 65 合計 692 (外貨建債務保証2,850千米ドル、300千豪ドル、16,650千人民元を含む)</p>	<p>(偶発債務)</p> <p>5 他社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は次のとおりである。 子会社 日毛(上海)貿易有限公司 144百万円 青島日毛紡織有限公司 34 青島日毛織物有限公司 120 佐藤産業株 33 計 333 (外貨建債務保証2,577千米ドルを含む)</p>
<p>(配当制限)</p> <p>※6 商法施行規則第124条第3号により配当に充当することが制限されている金額は14,573百万円である。</p>	

## (損益計算書関係)

第175期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	第176期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
※1 関係会社との取引にかかる主なものは次のとおりである。 売上高 14,607百万円 受取利息 34百万円 受取配当金 294百万円 賃貸料 338百万円	※1 関係会社との取引にかかる主なものは次のとおりである。 売上高 14,267百万円 仕入高 8,239百万円 受取利息 49百万円 受取配当金 314百万円 賃貸料 340百万円
※2 見本消費及び製品評価損洗替差額ほかである。	※2 同左
※3 販売費に属する費用は約62%であり、一般管理費に属する費用は約38%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。 給料 1,483百万円 従業員賞与金 714百万円 退職給付費用 227百万円 運賃・保管料 329百万円 広告宣伝費 241百万円 販売見本費 304百万円 減価償却費 141百万円	※3 販売費に属する費用は約62%であり、一般管理費に属する費用は約38%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。 給料 1,389百万円 従業員賞与金 581百万円 退職給付費用 66百万円 運賃・保管料 334百万円 広告宣伝費 349百万円 販売見本費 261百万円 減価償却費 146百万円
※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 593百万円	※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 567百万円
※5 非繊維部門の費用は6,621百万円で、当期製品製造原価の中に含めている。	※5 非繊維部門の費用は6,780百万円で、当期製品製造原価の中に含めている。
※6 土地の売却益 1百万円である。	※6 _____
※7 _____	※7 主として提出会社と前事業年度に合併した旧尾西毛糸(株)社宅の一部が収用されたことによる移転経費補償である。

<p style="text-align: center;">第175期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第176期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>															
<p>※8</p> <p>————</p> <p>※9 繊維資材事業再編に伴い発生した損失の合計額であり、その内訳は特別退職金36百万円、不要設備の除却損18百万円である。</p> <p>※10</p> <p>————</p> <p>※11</p> <p>————</p> <p>※12</p> <p>————</p>	<p>※8 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" data-bbox="858 302 1348 654"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 西宮市</td> <td>賃貸マンション</td> <td>建物、土地</td> </tr> <tr> <td>岐阜県 飛騨市</td> <td>遊休土地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>愛知県 一宮市</td> <td>賃貸設備</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>愛知県 一宮市</td> <td>倉庫</td> <td>建物、構築物、機械及び装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は繊維事業及び非繊維事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っており、遊休資産は個別物件を基本単位としてグルーピングしている。</p> <p>非繊維事業における賃貸マンション及び遊休土地については、時価が下落していることから、また繊維事業における賃貸設備及び倉庫については、今後の使用見込がないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(163百万円)として特別損失に計上している。</p> <p>その内訳は土地105百万円、建物56百万円、構築物1百万円、機械及び装置0百万円である。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却額により測定しており、重要性がないため、土地・建物について相続税評価額及び固定資産評価額に合理的な調整を行って評価している。</p> <p>※9</p> <p>————</p> <p>※10 提出会社の事業再構築に伴って発生した損失の合計額であり、その内訳は有形固定資産廃棄損18百万円、移設撤去費用27百万円である。</p> <p>※11 環境対策費用は、ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物処理費用70百万円である。</p> <p>※12 関係会社の整理に伴う貸倒引当金繰入額561百万円及び子会社株式評価損29百万円である。</p>	場所	用途	種類	兵庫県 西宮市	賃貸マンション	建物、土地	岐阜県 飛騨市	遊休土地	土地	愛知県 一宮市	賃貸設備	建物	愛知県 一宮市	倉庫	建物、構築物、機械及び装置
場所	用途	種類														
兵庫県 西宮市	賃貸マンション	建物、土地														
岐阜県 飛騨市	遊休土地	土地														
愛知県 一宮市	賃貸設備	建物														
愛知県 一宮市	倉庫	建物、構築物、機械及び装置														

(株主資本等変動計算書関係)

第176期(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

1 その他利益剰余金の内訳及び変動額

(百万円)

変動事由	損失補填 準備積立金	配当引当 積立金	従業員退職 給与基金	圧縮記帳 積立金	圧縮特別 勘定積立金	特別償却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成17年11 月30日残高	680	930	1,466	1,082	29	22	35,650	4,746
事業年度中 の変動額								
剰余金の 配当	—	—	—	—	—	—	—	△1,073
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	5,282
積立	—	—	—	104	—	—	2,300	△2,404
取崩	—	—	—	△100	△29	△13	—	143
役員賞与	—	—	—	—	—	—	—	△26
事業年度中 の変動額 合計	—	—	—	3	△29	△13	2,300	1,921
平成18年11 月30日残高	680	930	1,466	1,086	—	9	37,950	6,668

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	5,913	79	66	5,926

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたもの及び新株予約権方式ストックオプション制度における権利行使によるものである。

## (リース取引関係)

第175期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)				第176期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	101	39	61	機械及び装置	101	56	44
車輛運搬具	7	5	2	車輛運搬具	3	1	1
工具器具 及び備品	312	159	152	工具器具 及び備品	239	137	102
ソフトウェア	73	23	49	ソフトウェア	114	43	71
合計	494	228	266	合計	459	238	220
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっている。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 98百万円 1年超 168 合計 266				(注) 同左 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 88百万円 1年超 131 合計 220			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 106百万円 減価償却費相当額 106百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				(注) 同左 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 106百万円 減価償却費相当額 106百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左			

## (有価証券関係)

第175期(平成17年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

第176期(平成18年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

## (税効果会計関係)

第175期 (平成17年11月30日)		第176期 (平成18年11月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳
(1)	流動資産	(1)	流動資産
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金		賞与引当金
	たな卸資産評価損		たな卸資産評価損
	未払事業税		未払事業税
	その他		その他
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
(2)	固定負債	(2)	固定負債
	繰延税金負債		繰延税金負債
	圧縮記帳積立金		圧縮記帳積立金
	特別償却積立金		特別償却積立金
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	その他		前払年金費用
	繰延税金負債合計		その他
	繰延税金資産		繰延税金負債合計
	退職給付引当金		繰延税金資産
	役員退職慰労引当金		退職給付引当金
	投資有価証券評価損		貸倒引当金
	その他		投資有価証券評価損
	繰延税金資産合計		その他
	繰延税金負債の純額		繰延税金資産合計
			繰延税金負債の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に 算入されない項目		交際費等永久に損金に 算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目		受取配当金等永久に益金に 算入されない項目
	その他		その他
	税効果会計適用後の 法人税等の負担率		税効果会計適用後の 法人税等の負担率

## (1株当たり情報)

第175期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		第176期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
1株当たり純資産額	843円06銭	1株当たり純資産額	862円24銭
1株当たり当期純利益	41円88銭	1株当たり当期純利益	63円98銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	41円81銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	63円94銭

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	第175期 (平成17年11月30日)	第176期 (平成18年11月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	71,179
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	71,179
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純 資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年 度末の純資産額との差額(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	—	88,478
普通株式の自己株式数(千株)	—	5,926
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	—	82,552

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	第175期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	第176期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,475	5,282
普通株主に帰属しない金額(百万円)	26	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(26)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,448	5,282
普通株式の期中平均株式数(千株)	82,348	82,562
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	141	52
(うちストックオプション(新株予約権方式))	(141)	(52)
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式の概要	—	—

## ⑤ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)		
投資有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	8,104	6,925	
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,681	5,268	
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,460	2,986	
		日清紡績(株)	2,282,000	2,633	
		東京建物(株)	1,400,725	1,739	
		丸紅(株)	1,762,000	1,011	
		帝人(株)	1,329,901	944	
		(株)京都銀行	568,242	647	
		みずほ信託銀行(株)	2,000,488	542	
		(株)ダイドーリミテッド	350,000	504	
		(株)大丸	357,000	473	
		(株)損害保険ジャパン	324,712	469	
		川西倉庫(株)	380,000	468	
		(株)オンワード樫山	291,758	443	
		東レ(株)	513,000	431	
		(株)りそなホールディングス	750	250	
		伊藤忠商事(株)	240,000	220	
		(株)高島屋	100,000	159	
		瀧本(株)	824,800	146	
		(株)チクマ	2,700,000	135	
		(株)日阪製作所	68,000	128	
		(株)ミレアホールディングス	22,090	90	
		住友信託銀行(株)	67,746	81	
		東日本旅客鉄道(株)	100	80	
		タキヒョー(株)	142,560	78	
		(株)滋賀銀行	100,000	75	
		イオン(株)	26,712	71	
		(株)山口フィナンシャルグループ	45,000	64	
		その他54銘柄	1,590,921	844	
		小計		17,502,752	27,918
		計		17,502,752	27,918

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	ユーロ円建固定利付債 (SMBC Leasing Company, Limited)	500	500
計			500	500
投資有価証券	満期保有目的の債券	早期償還条件付ユーロ債 (Nomura Europe F. N.V. 7050)	500	500
		早期償還条件付ユーロ債 (Nomura Europe F. N.V. 5407)	300	300
		早期償還条件付ユーロ債 (T0-592-9003)	300	300
	小計		1,100	1,100
	その他 有価証券	早期償還条件付ユーロ債 (Nomura Europe F. N.V. 4714)	500	500
		早期償還条件付ユーロ債 (Nomura Europe F. N.V. 3330)	500	500
		早期償還条件付ユーロ債 (Royal Bank of Scotland)	500	500
期限前償還条項付為替リンク債 (Eksportfinans ASA)		300	322	
第60回 分離元本国債(5年)		100	94	
小計		1,900	1,917	
計			3,000	3,017

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	47,351	819	229 (56)	47,941	29,374	1,431	18,566
構築物	10,682	118	88 (1)	10,712	7,899	327	2,812
機械及び装置	22,843	579	754 (0)	22,668	20,040	445	2,627
車輛運搬具	183	2	6	179	161	5	17
工具器具及び備品	2,781	56	70	2,766	2,420	87	346
土地	2,673	—	105 (105)	2,568	—	—	2,568
建設仮勘定	34	2,044	1,935	143	—	—	143
有形固定資産計	86,550	3,620	3,189 (163)	86,980	59,897	2,297	27,083
無形固定資産							
営業権	—	—	—	48	38	9	9
ソフトウェア	—	—	—	49	23	7	26
その他	—	—	—	85	35	4	50
無形固定資産計	—	—	—	184	97	22	86
長期前払費用	209	0	4	205	175	21	30
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期減少額のうち()は内書きで減損損失の計上額である。

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	82	567	—	※ 4	645
役員退職慰労引当金	166	—	19	—	147

(注) ※債権回収等による取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成18年11月30日現在における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

資産の部

現金及び預金

科目	金額(百万円)
現金	57
当座預金	12
普通預金	736
通知預金	230
定期預金	6,200
計	7,236

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
アスワン(株)	523	豊島(株)	178
伊藤忠商事(株)	347	その他	1,268
ドーコ(株)	305		
はるやま商事(株)	194	計	2,817

(b) 期日別内訳

決済期日	平成18年12月	平成19年1月	19年2月	19年3月	19年4月	19年5月以降	計
金額(百万円)	810	673	768	490	66	7	2,817

売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
アカツキ商事(株)	3,175	丸紅(株)	436
(株)チクマ	2,937	その他	3,422
(株)ナカヒロ	2,574		
(株)中日毛織	762	計	13,307

売掛金回収状況

期首繰越高(A) (百万円)	当期発生額(B) (百万円)	当期回収額(C) (百万円)	当期末残高(D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留期間(ヵ月) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{12}$
11,252	39,740	37,685	13,307	73.9	3.71

- (注) 1 売掛金には損益計算書に記載の売上高のほか、不要品売却高等も含んでいる。  
2 消費税等の会計処理は、税抜方式によっているが、上記金額には消費税等が含まれている。

たな卸資産

(a)製品

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
毛織物	2,999	その他	559
毛糸	2,139		
カーペット	299	計	5,997

(b)原材料

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
羊毛	432	その他	82
合成繊維	104		
染料	58	計	677

## (c)仕掛品

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
紡績	1,445	その他	119
織絨・整理	2,165	計	3,730

## (d)貯蔵品

区分	金額(百万円)
薬品・燃料等	125

## 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)	銘柄	金額(百万円)
アンビック(株)	2,420	(株)ケンウッド ティー・エム・アイ	225
(株)ゴーセン	1,353	その他	1,177
双洋貿易(株)	380		
関西メディア販売(株)	246	計	5,803

## 負債の部

## 支払手形

## (a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
吉田房織物(株)	334	長瀬カラーケミカル(株)	93
伊藤忠商事(株)	161	その他	1,177
田村駒(株)	152		
(株)オーノ	95	計	2,013

## (b)期日別内訳

期日	平成18年12月	平成19年1月	19年2月	19年3月	19年4月	計
金額(百万円)	590	797	511	114		2,013

### 買掛金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
丸紅(株)	966	丸紅ファッションリンク(株)	52
(株)中日毛織	262	その他	843
伊藤忠商事(株)	175		
ニッケ商事(株)	80	計	2,381

### 短期借入金

借入先	金額(百万円)	用途	返済期間
(株)みずほコーポレート銀行	1,656	運転資金	平成18年12月～平成19年9月
(株)三井住友銀行	1,317	"	平成18年12月～平成19年9月
(株)三菱東京UFJ銀行	1,307	"	平成18年12月～平成19年9月
その他	2,140	"	平成19年2月～平成19年11月
計	6,420		
1年以内返済予定の 長期借入金	202	運転資金・設備資金	1年以内
合計	6,622		

(注) 1年以内返済予定の長期借入金以外は無担保である。

### 長期預り敷金・保証金

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
敷金	5,873		
保証金	4,955	計	10,829

### (3) 【その他】

該当事項はない。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

平成18年11月30日現在

決算期	11月30日															
定時株主総会	2月中															
基準日	11月30日															
株券の種類	100,000株券、10,000株券、5,000株券、1,000株券、500株券、100株券および100株未満の株式の数を表示した株券															
中間配当基準日	5月31日															
1単元の株式数	1,000株															
株式の名義書換え																
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部															
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社															
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店															
名義書換手数料	無料															
新券交付手数料	無料															
単元未満株式の買取り及び買増し																
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部															
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社															
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店															
買取及び買増し手数料	無料															
公告掲載方法	神戸市において発行する神戸新聞(注)															
株主に対する特典	<p>1 対象 全株主</p> <p>2 優待内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th colspan="2">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>999株以下の株主</td> <td colspan="2">通信販売による当社製品の割引販売</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上の株主</td> <td rowspan="3">上記割引販売に加えて、当社製品の購入または直営の店舗・スポーツ施設等の利用に際して使用できる右の優待券を進呈</td> <td>3,000円引優待券</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上の株主</td> <td>5,000円引優待券</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上の株主</td> <td>10,000円引優待券</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 権利確定時期 年1回中間決算期末(5月31日)現在の株主とし、8月に発送する。</p>			所有株式数	内容		999株以下の株主	通信販売による当社製品の割引販売		1,000株以上の株主	上記割引販売に加えて、当社製品の購入または直営の店舗・スポーツ施設等の利用に際して使用できる右の優待券を進呈	3,000円引優待券	5,000株以上の株主	5,000円引優待券	10,000株以上の株主	10,000円引優待券
所有株式数	内容															
999株以下の株主	通信販売による当社製品の割引販売															
1,000株以上の株主	上記割引販売に加えて、当社製品の購入または直営の店舗・スポーツ施設等の利用に際して使用できる右の優待券を進呈	3,000円引優待券														
5,000株以上の株主		5,000円引優待券														
10,000株以上の株主		10,000円引優待券														

(注) 平成19年2月27日開催の定時株主総会の決議により、定款の一部変更が行われ、会社の公告方法は次の通りとなった。

「当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、神戸市において発行する神戸新聞に掲載する。」

電子公告は当社のホームページに掲載し、そのアドレスは次の通りである。

<http://www.nikke.co.jp/>

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |                         |                 |                               |                          |
|-------------------------|-----------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第175期) | 自 平成16年12月1日<br>至 平成17年11月30日 | 平成18年2月24日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) 半期報告書               | (第176期中)        | 自 平成17年12月1日<br>至 平成18年5月31日  | 平成18年8月18日<br>関東財務局長に提出  |
| (3) 臨時報告書               |                 |                               | 平成18年11月29日<br>関東財務局長に提出 |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書である。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

日本毛織株式会社  
取締役会 御中

平成18年 2月24日

有恒監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 中 瀬 守 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 晃 嗣 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本毛織株式会社の平成16年12月1日から平成17年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本毛織株式会社及び連結子会社の平成17年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

日本毛織株式会社  
取締役会 御中

平成19年 2月27日

有恒監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 中 瀬 守 ⑩

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 晃 嗣 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本毛織株式会社の平成17年12月1日から平成18年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本毛織株式会社及び連結子会社の平成18年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

日本毛織株式会社  
取締役会 御中

平成18年2月24日

有恒監査法人

代表社員 公認会計士 中 瀬 守 ⑩  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山 本 晃 嗣 ⑩  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本毛織株式会社の平成16年12月1日から平成17年11月30日までの第175期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本毛織株式会社の平成17年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

日本毛織株式会社  
取締役会 御中

平成19年 2月27日

有恒監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 中 瀬 守 ⑩

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 晃 嗣 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本毛織株式会社の平成17年12月1日から平成18年11月30日までの第176期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本毛織株式会社の平成18年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。